

**平成25年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書
～海外との戦略的高等教育連携支援～**

[基本情報]

1. 大学名	早稲田大学		
2. 機関番号	32689		
3. 申請者 (大学の学長)	ふりがな かまた かおる 氏名 鎌田 薫	所属・ 職名	早稲田大学 総長
4. 構想責任者	ふりがな もりた のりまさ 氏名 森田 典正	所属・ 職名	早稲田大学 国際学術院長
5. 構想名	【和文】※40文字程度 AIMS7 多言語・多文化共生プログラム		
	【英文】 AIMS7 Universities Consortium Plurilingual and Pluricultural Program		
6. 取組学部等名	①	国際教養学部(派遣・受入)	
	②	政治経済学部(派遣)	
	③	法学部(派遣)	
	④	教育学部(派遣)	
	⑤	商学部(派遣)	
	⑥	社会科学部(派遣)	
	⑦	人間科学部(派遣)／スポーツ科学部(派遣)	
	⑧	文化構想学部(派遣)／文学部(派遣)	
	⑨	基幹理工学部(派遣)／創造理工学部(派遣)／先進理工学部(派遣)	
	⑩		

7. 国内連携大学(申請大学を除く)		
	大学名	学部等名
①		
②		
③		
④		
⑤		

(大学名: 早稲田大学)

8. 「受入」プログラムの対象学問分野等

	大学名	学部等名	学問分野
①	早稲田大学	国際教養学部	言語・文化
②	早稲田大学	国際教養学部	国際ビジネス
③	早稲田大学	国際教養学部	経済学
④			
⑤			

9. 想定される「派遣」相手先

	国名	大学名	学問分野
①	マレーシア	マラヤ大学	国際ビジネス
②	マレーシア	マラヤ大学	言語・文化
③	インドネシア	インドネシア大学	国際ビジネス
④	インドネシア	インドネシア大学	言語・文化
⑤	タイ	チュラーロンコーン大学	言語・文化
⑥	タイ	チュラーロンコーン大学	経済学
⑦	タイ	タマサート大学	言語・文化
⑧	タイ	タマサート大学	経済学
⑨	フィリピン	デ・ラ・サール大学	国際ビジネス
⑩	フィリピン	デ・ラ・サール大学	言語・文化
⑪	フィリピン	デ・ラ・サール大学	経済学
⑫	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	言語・文化
⑬	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	国際ビジネス
⑭	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	経済学
⑮			

10. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
事業規模	18,682	50,006	46,911	46,311	54,151	216,061	
内訳	補助金申請額	18,682	49,794	46,699	46,099	53,939	215,213
	大学負担額	0	212	212	212	212	848

11. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。

部課名		所在地	
責任者	ふりがな 氏名	所属・ 職名	
担当者	ふりがな 氏名	所属・ 職名	
	電話番号		緊急連絡先
	E-mail(主)		E-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

E-mail(主)は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、(副)にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

(大学名:早稲田大学)

構想の目的・概要及び全般的事項 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び全般的事項の内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

1. 構想の背景と目的

2015年を目標にASEAN経済共同体を設立する構想が進む中、経済統合をはるかに超えた地域統合が進展中である。地域統合に代表されるグローバル化の陰で各国固有の経済、政治、社会、文化が失われるわけではなく、人種や言語や文化や宗教が複雑に入り組んだ地域性、地方性は地域統合の進行に並行して、ますます重みをもつようになってきている。東南アジア地域と我が国との関係は深くなっており、ASEANが抱える多言語・多文化共生社会を視野に入れた人材育成は我が国にとっても重要であると考え、ここに世界益と地域益の両立を追求する**コスモポリタン**人材を輩出するための構想を企画した。

2. 構想の概要

本構想は、AIMSのスキームを活用し、**早稲田大学**とASEANの主要6大学（**インドネシア大学、タマサート大学、ブルネイ・ダルサラーム大学、チュラーロンコーン大学、デ・ラ・サール大学、マラヤ大学**）が提携してコンソーシアム（**AIMS7 Universities Consortium**）を立ち上げ、フィールドワークやインターンシップを組みこんだ「**多言語・多文化共生プログラム**」を開設するものである。上記6大学をコア・パートナーと位置づけ、それ以外のAIMS参加大学から学生派遣の要請があれば、選考基準を満たすことを前提に学生の受入を検討する。事業開始から5年間に派遣100名、受入75名に上る学生交流を実現させ、本属大学と留学先において合計で**32単位**の修得をもってプログラム修了とみなす。タンデムによる現地語学習、半年間の留学（言語・文化・ビジネス・経済学科目の履修）、共同ゼミ、学生会議を主な特徴とする。7大学合同の教職員会議と3つの委員会（カリキュラム運営委員会、人材育成委員会、プログラム委員会）、外部評価委員会を設けることにより、教育の質の保証を図る。

【養成する人材像】

1. 育成する人材の目標：アウトプットとアウトカム

本プログラムの**アウトプット**としては、世界益とともに地域益をも追求し、利害が複雑に絡むあらゆる国際的な舞台で活躍できる**コスモポリタン**を輩出することである。**アウトカム**としては、以下のスキルとマインドが身に着くことである。①母国語と英語と現地語の3つの言語を駆使できる**ブルーリリングガル**となること。②多文化主義、多民族共生、異文化・異分野の対話実現に向けた**コミュニケーション能力**を身に着けること。③各セクターとのコラボレーションで編成される社会活動や地域社会との交流を経て、**差異を尊重し、異文化・異民族・異分野の橋渡し**となること。

2. 構想の将来像

本構想は、**国際教養学部**が描く「**アジア・リベラルアーツ・キャンパス構想**」をベースとしたプログラムである。本構想を通じてASEAN諸国との間の学生交流が活発に展開された後、特定のパートナー校との間で「**ダブル・ディグリー・プログラム**」を設立し、さらにアジア版「**オナーズ・プログラム**」の実施を視野に入れた計画となっている。本構想は、これらの連携プログラムを発展的に継続実施することで、最終的に早稲田大学が**アジアの人材育成の拠点**となることを目指す重要な国際教育施策の一つである。

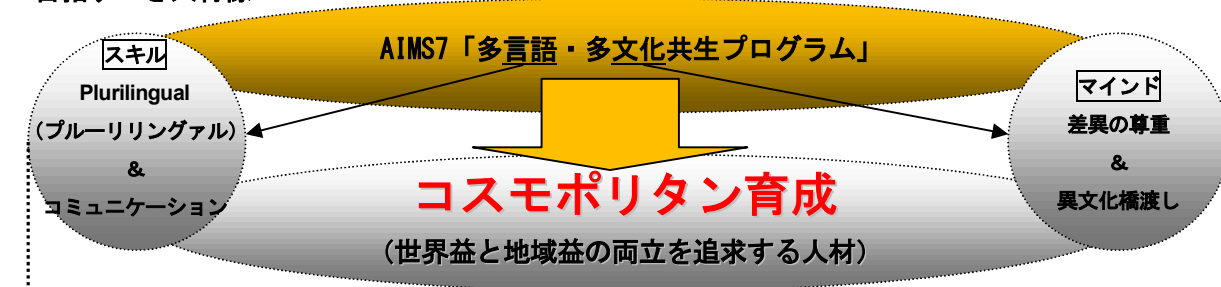
【本構想で計画している交流学生数】

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
各年度の 構想全体の 受入及び 派遣 合計人数	0人	0人	0人	25人	25人	25人	25人	25人	25人	25人

② 構想の概念図 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を③に作成してください。

☞目指すべき人材像



Plurilingual とは複数の言語を操れる個人のことを指す。Multilingual とは複数の言語が社会の中で別個に存在する様を指す。個人が複数の言語を操れることを必ずしも意味してはいない。

☞モビリティ／スケジュール

		平成25		平成26		平成27		平成28		平成29	
		秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
I	派遣		募集・事前学習	AIMS 留学	共同ゼミ	学生会議					
	受入		募集	事前学習	AIMS 留学						
II	派遣			募集	事前学習	AIMS 留学	共同ゼミ	学生会議			
	受入				募集	事前学習	AIMS 留学				
III	派遣					募集	事前学習	AIMS 留学	共同ゼミ	学生会議	
	受入	※タンデム 学生の役割：派遣先ではゲスト、 自国ではホスト)					募集	事前学習	AIMS 留学		
IV	派遣							募集	事前学習	AIMS 留学	
	受入							募集	事前学習	AIMS 留学	

☞カリキュラム (使用言語：英語)

「多言語・多文化共生を学ぶ」プログラム "Plurilingual & Pluricultural Program"

専門科目 (半期 8~12 単位)：社会言語学、言語政策、地政学、国際関係、歴史学、安全保障論、人類学、民俗学、カルチュラル・スタディーズ、文明論、比較宗教学、都市論、環境論、国際ビジネス、経済学等を予定

言語科目 (半期 6 単位)：日本語、フィリピン語、インドネシア語、マレー語、タイ語

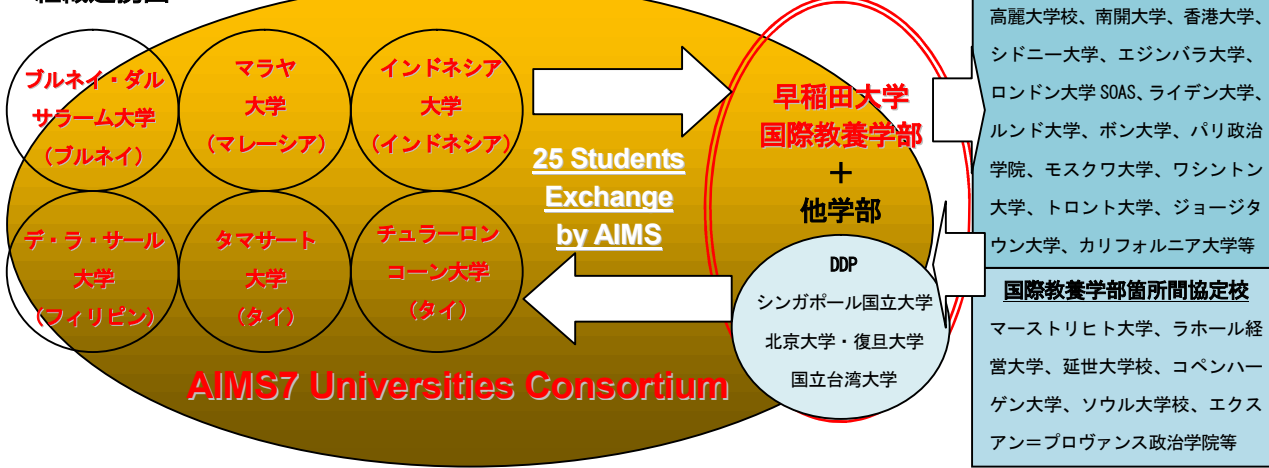
共同ゼミ (半期 2 単位)：多言語・多文化・国際ビジネス・経済学をテーマとした4つのゼミを設置予定

付加価値プログラム：タンデム、フィールドワーク、インターンシップ、ボランティア、AIMS7 学生会議

成績：プログラム修了最低単位数は 32 単位 (留学中の修得単位数は 16~20 単位) UCTS 活用、成績比率の標準化を検討

運営組織	コンソーシアム	合同教職員会議／カリキュラム運営委員会・人材育成委員会・プログラム委員会／外部評価委員会
成績管理サポート	プログラム・ディレクター／アカデミック・メンター⇒「質の保証」と「安心・快適な学習環境」	

☞組織連携図



(大学名：早稲田大学)

③ 国内大学の連携図（国内連携大学がある場合のみ） 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

④ 全般的事項 【3ページ以内】

- 当該大学の教育理念や中長期的なビジョンに基づいて明確な人材像を設定し、AIMSプログラムに参加する大学との間で、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入を促進できるような付加価値の高い魅力的なプログラムとなっているか。
- 大学の国際化に向けた中長期的なビジョンのもとに設定された戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性が明確に位置づけられているか。
- 英語による交流プログラムとなっているか。
- 学生の派遣・受入ともにAIMSプログラムの要件を満たす意欲的なプログラムを申請大学が単独で構築できているか。

(1) 受入

【実績・準備状況】

早稲田大学は1990年代からすでに、「グローバル・ユニバーシティ Global+Local=Glocal University」を標榜しながら、「地球規模で活躍する」だけでなく、「地域的規模で考え地域的に行動する」人物の育成を目指し、海外大学への学生派遣と留学生受入を積極的に拡大して国際化を行う一方、大学院アジア太平洋研究科やアジア研究機構を設立し、アジア諸国を中心とした地域研究にも力を入れてきた。グローバルな研究・教育と地域に密接した地域研究をミックスさせながら、グローバルな視座を持ちつつ、地域や地方にも目配りを欠かさない人物を育成するという教育理念は、現在まで引き継がれている。早稲田大学はまた2000年代には「アジア太平洋地域における知の共創」を掲げ、アジアの中核大学となることを目指す教育・研究の青写真を描く一方、グローバルに活躍できる人物の育成のために、英語だけで学位を取得できるアジア太平洋研究科や、授業を英語で行う国際教養学部を立ち上げた。また、大学の創立125周年にあわせて策定された「Waseda Next 125」では「早稲田から WASEDA へ」をスローガンとし、「多文化が共存・融合する地域社会における知の基盤を構築する」「地球の至るところを学びの場とし地球共同体のリーダーを育成する」ことを、今後125年間の中心課題とした。創立150周年(2032年)に向けた中長期目標である「Waseda Vision 150」は「世界に貢献する高い志を持った学生」、「グローバルリーダーとして社会を支える卒業生」を育成することを最重要課題にしている。

早稲田大学は教育・研究の国際化を積極的に推し進め、留学生の派遣・受入において既に日本一になり、海外主要都市に数多くの海外拠点を置く一方で、前述のアジア研究機構を皮切りに、イスラーム地域研究機構、日欧研究機構、日米研究機構を立ち上げて地域研究も積極的に展開している。本構想は早稲田大学の20年にわたる教育・研究の蓄積と、次の5年、25年、125年という中長期の目標に則り、世界的視野を持ち、世界益のために努力するとともに、地域へ寄り添い、地域益のために奉仕するコスモポリタンを育成すべき人物像としながら、以下のような学生の受入と派遣を行ってゆく計画である。

早稲田大学は大学全体として中国から1,867名、韓国から742名、台湾から251名、米国から174名、タイから74名、インドネシアから50名、ベトナムから43名、シンガポールから35名、フランスから34名、マレーシアから30名の留学生を受け入れている(平成25年5月1日現在上位10カ国)。この実績には多くのASEAN諸国が含まれている。本構想に参画するASEANの主要6大学(インドネシア大学、タマサート大学、ブルネイ・ダルサラーム大学、チュラーロンコーン大学、デ・ラ・サール大学、マラヤ大学)と早稲田大学の間には、研究・教育・学生交流に関わる学術交流協定が既に締結されており、この全6大学から、毎年、複数の教員や学生を受け入れている。

本構想は、本学の国際化をさらに推進するために国際教養学部が計画している「アジア・リベラルアーツ・キャンパス構想」をベースとしており、構想を提案した本学と、この構想に賛同している6大学に早稲田大学とは長年関わりの深いタマサート大学を加えた7大学で新たにコンソーシアム(AIMS7 Universities Consortium)を形成し、共同でコスモポリタンを育成する「多言語・多文化共生プログラム」を実施する計画であるが、メンバー校以外からの学生も審査の上で受け入れる用意がある。今回の構想では、**言語・文化、国際ビジネス、経済学**のAIMS指定3分野で学生交流を行う。これらの大学間では、これまでに学生・教員交流、コンソーシアム創生、質の保証、共通単位互換制度の設立、共通コース・ナンバリングの導入などの事項に関する意見交換、すり合わせ、計画書の作成を行ってきた。本プログラムは、ほとんどすべての授業を英語で行っている**国際教養学部**を主管箇所として実施し、AIMSのスキームと連動して学生交流ならびに人材育成を行う。派遣については実施分野に関連して、文学部や教育学部、政治経済学部、商学部など、他の学部の学生も参加の道を開く。また、本プログラムには早稲田大学に学ぶ正規留学生や交換留学生、早稲田大学の他の英語プログラムに籍を置く日本人学生にも門戸を開く計画である。受入学生の宿舎としては、本学が有する既存の留学生寮を提供する予定である。

【計画内容】

AIMS7 パートナー大学からの参加学生は、早稲田大学に留学する前の学期中に本属大学において、日本語および日本に関する事前学習を行う。そして毎年春学期に早稲田大学に半年間留学し、国際教養学部内において「多言語・多文化共生プログラム」のカリキュラムに従って必要な科目を履修する。本プログラムのカリキュラムは**日本語**、ならびに東南アジアや日本に関連する社会言語学、言語政策、地政学、国際関係、歴史学、安全保障論、人類学、民俗学、カルチュラル・スタディーズ、文明論、比較宗教学、都市論、環境論、国際ビジネス、経済学などの**選択必修講義科目**（すべて英語で授業を行う。このうちの多くは既に国際教養学部および他の英語プログラム実施学部・センター内に設置済みである）と、「多言語・多文化共生」をテーマとした4つの**共同ゼミ**を履修する。これらの科目やゼミがすべて英語で行われることは言うまでもない。また本プログラムでは座学とともに**フィールドワーク、ボランティア活動、インターンシップ**を重視し、NGO、NPO やその他の公的機関や企業を通して活動しながら、東京、および、東京周辺のエスニック・マイノリティの文化や、異文化共存・共生の実態や、逆に軋轢や障害について学ぶ。

毎年春学期中に早稲田大学が提供する「多言語・多文化共生プログラム」では、AIMS7 パートナー大学に留学した早稲田生と AIMS7 パートナー大学から留学してきた学生とが、所を変え、主客を変えつつ、多言語・多文化共生の問題を突き詰めてゆくのが特徴である。

本プログラムは英語プログラムであるが、現地語の習得を必須とする。多言語・多文化の問題を突き詰め、教室外で様々なフィールドワークやインターンシップを行うためには、母語と英語のバイリンガルでは不十分で、母語と英語にプラスして、最低もう1つの現地語を習得し、**ブルーリンガル**となる必要があるからである。従って、受入学生については、日本語の修得を必須とする。AIMS7 パートナー大学から本学に留学してくる学生は本学の日本語教育研究センターで日本語を学ぶ他、早稲田生と AIMS7 パートナー大学の学生との間で日本語と東南アジア諸語の語学交換 (Language Exchange) を行い、これを「**タンデム**」(二頭馬車制度) と名付ける。タンデムは早稲田生を派遣する期間、そして AIMS7 パートナー大学からの学生が本学に留学する間を含め、1年間継続実施される。

受入学生の単位認定については、AIMS 加盟大学間で導入されている **UCTS** を基にして行う。これまで UMAP を通じた交換留学の中で留学センターが窓口となって実際に UCTS を利用してきたノウハウがある。受入開始前までに、早稲田大学の中で設置科目リスト作成し、整備しておくが、それぞれの科目に UCTS ポイントを明記する。また、AIMS7 独自の**新単位互換制度**の導入についても十分な検討を行い、柔軟に対応してゆく予定である。受入学生の成績管理については、早稲田大学とシンガポール国立大学の学部ダブル・ディグリー・プログラムで行われているように、プログラム・ディレクターがこれを行う。

本プログラムの修了に必要な最低単位数を、日本の単位数で **32 単位** (本属大学で 16 単位以上 20 単位以内、留学先大学で半期 16 単位以上 20 単位以内) と設定する。受入学生にはこれを UCTS に変換したポイント数を付与する。早稲田大学の 1 単位は UCTS 単位ポイントでは 1.935 であるから、本構想における留学中に必要な最低単位数は **30.96UCTS ポイント**となる。受入学生は留学前と留学中に取得した単位が **UCTS60 ポイント**に達した学生は本プログラム修了とみなし、修了証を授与する。

また、個別の学生への学業、生活の支援は、受入学生 1 人ずつに受入大学がつけるアカデミック・メンターと、派遣大学が派遣学生につけるアカデミック・メンターがこれを行う。新しい学習、生活環境で、安心して勉学や学外活動に専念できるような状況を、留学に出發する前から留学中まで、確保してやるのが、アカデミック・メンターの最も大きな役割である。さらに日本滞在中の在留資格に関する生活全般のアドバイスや奨学金の管理については留学センターと国際教養学部職員が連携してこれに当たる。

受入学生の留学が終了した後、AIMS7 のいずれかの大学において、**AIMS7 学生会議**を開催する。AIMS7「多言語・多文化共生プログラム」に参加した学生がアジアの 1 国に集まり、最後の学習成果の発表と討議を行う計画である。なお、学生会議の開催校は毎年持ち回りとする。

(2) 派遣

【実績・準備状況】

早稲田大学は平成 24 年度には 1,084 名の学生が半年以上の長期留学を果たした。派遣先はアメリカ合衆国 (529 名) が最も多く、次いで中国 (125 名)、イギリス (50 名)、フランス (45 名)、ドイツ (42 名)、カナダ (40 名)、アイルランド (41 名)、韓国 (36 名) など英語圏を中心にアジア、ヨーロッパの国々が主要な留学先となっている。中国、台湾、シンガポールでのダブル・ディグリー・プログラムの人気も高く、平成 24 年度には 67 名の学生が派遣された。AIMS7 パートナー大学を含む ASEAN 諸国に留学する本学学生の毎年の派遣実績は高くないが、タマサート大学、デ・ラ・サール大学は早稲田大学の長年に渡る協

定校であり、学生交流の実績が豊富である。

これまで東南アジアの大学への早稲田大学からの派遣留学生が比較的少なかった理由には、言語の問題があったことは間違いない。事実、英語による教育が行われているシンガポールには、毎年、二桁の早稲田生が派遣されている。今回の世界展開力強化事業が対象とする ASEAN 国際学生交流プログラム (AIMS) は、プログラムでの使用言語を英語とはっきり指定し、参加大学・高等教育機関に英語カリキュラムの整備を義務づけている。しかしながら、早稲田大学と ASEAN の主要大学との間に学生・教員交流のコンソーシアムを設立させるための構想を計画し、交渉した過程で分かったことは、AIMS 参加大学の中でも、デ・ラ・サール大学とブルネイ・ダルサラーム大学を除き、英語による授業が分野によっては必ずしも十分には提供されていないことであった。そこで本構想においては以前より準備してきた「アジア・リベラルアーツ・キャンパス構想」の計画段階で十分な数の英語による科目を設置している協定校を中心として提携することにした。**インドネシア大学**で提携の中心となるのは、Faculty of Humanities (言語教育も含め多くの英語による科目を持つ)、**チュラーロンコーン大学**では Bachelor of Arts Program in Language and Culture (国際教養学部同様、すべて英語によるリベラルアーツ・プログラム)、**デ・ラ・サール大学**の Faculty of Liberal Arts (英語によるリベラル・アーツ・プログラム)、**マラヤ大学**の Faculty of Arts and Social Sciences (多くの英語による科目を設置した広範囲の領域をカバーするリベラル・アーツ的学部) である。

早稲田大学は全学生を在学中に一度は海外留学を経験させる施策に取り組んでおり、英語力の強化に力を入れた結果、英語のリスニング試験やチュートリアル・イングリッシュの導入によって成果が上がっている。また、9月入学や A0 入試の導入により、これまで海外の大学に流れていたインターナショナル・スクールの学生や帰国生が大勢入学するようになった結果、早稲田生の英語力は全体として大幅に上昇した。交換留学へは高い英語能力 (TOEFL iBT85 以上) と高い知的能力 (GPA 3.2 以上) が必要とされるが、昨今は 300 名からの学生を交換留学生として送り出している。とりわけ、2004 年の国際教養学部の新設により、早稲田大学からの派遣留学生の数は飛躍的に伸びただけでなく、既存の他学部生にも刺激を与えたせいか、他の学部からの派遣者数も約 2 割増えている。2011 年に国際コミュニティセンターが実施した「早大生のグローバル意識調査アンケート」の結果からも、早稲田生は巷間言われる「内向き志向」ではないことがわかる。国際教養学部の今年度の入学者の TOEFL ITP 平均スコアはついに 550 点を超え (iBT 換算値 80 点)、派遣留学生の約半数にあたる 250 名が、海外の提携校の正規交換留学生として受け入れられている。また、最近数年は非英語圏の英語プログラムへの学生派遣を奨励しており、その成果は少しずつではあるが現れ始めている。ASEAN 諸国の大学の英語プログラムには、引き続き、学生を派遣し続けたいと考えている。

【計画内容】

早稲田生にとっての「多言語・多文化共生プログラム」は、通常、留学の前年度の秋学期 (初年度のみ留学と同年の春学期) に学生の募集と選考を実施し、25 名のプログラム参加学生を選抜する。選抜された早稲田生は、翌年の春学期に留学先の**現地語 (フィリピン語、インドネシア語、マレー語、タイ語)** ならびに当該国の事前学習を行い、続く秋学期に AIMS7 パートナー大学に留学する。留学中は、多言語・多文化の共生を中心に教室で学び、また、現地の NGO、NPO や国際機関などのインターンシップに参加したり、フィールドスタディや自主研究を行う。留学中も現地語の学習を続け、**タンデム**により、ペアとなった学生と日本語と現地語を交互に学び合う。留学から戻った後、次の春学期に早稲田生は AIMS7 パートナー大学からの留学生と共に早稲田大学における「多言語・多文化共生プログラム」に参加し、**共同ゼミと選択必修講義科目**を履修する。早稲田生はこの半年間はホスト役として AIMS7 パートナー大学からの留学生のお世話をし、タンデムを続ける。双方の学生が半年の留学を終えた後、AIMS7 のいずれかの大学において、**AIMS7 学生会議**を開催する。学生会議の開催校は毎年持ち回りとする。こうした学生会議は早稲田大学がパートナーとして参加する世界の大学コンソーシアム Universitas 21 が毎年行っているものであるが、学生の知に関する意識向上にも、学生間の交流にも、非常に有意義な教育機会である。

AIMS7 パートナー大学で早稲田生が取得した **UCTS** ポイントは、早稲田大学の単位として互換される。AIMS7 独自の単位互換制度が確立した際は、これを通じて互換を行う。また、派遣学生の勉学に大きな影響のある留学先のカリキュラムや設置科目はとりわけ重要であり、本構想一年目にコンソーシアムを立ちあげて、その中でカリキュラムや設置科目の共同調整を行ってゆきたいと考える。とりわけ、「多言語・多文化共生」を学ぶのに不可欠な分野や科目を、各大学から拾い出し、欠落しているものに関しては新設・増設や他箇所の科目のコードシェアなどで補う。

早稲田大学と留学先大学双方において所定の単位 (**早稲田大学で 16 単位以上 + 留学先大学で 16 単位以上**) を修得した学生には、「多言語・多文化共生プログラム」修了証を発行する。

質保証を伴った付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供 【①～③合わせて3ページ以内】

交流プログラムの質の保証や付加価値を高めるための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数及び下限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定（例えば、UMAPのUCTSの活用）や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の採用や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

(1) 受入

【実績・準備状況】

早稲田大学は全体で3,743名の外国人留学生を受け入れており（平成25年5月現在）、留学生は学士課程、修士課程、博士後期課程に在籍する正規生の他、1年間の交換留学、1年から2年間のダブル・ディグリー・プログラム、日本語教育プログラムなど、様々な課程およびプログラムに在籍している。主要な学生交流受入プログラムとしては国際教養学部が毎年約200名の交換留学生を受け入れている他、海外の協定校に毎年500人規模で学生を派遣している。アメリカの名門5大学との間の「グローバル・リーダーシップ・フェローズ・プログラム」でも毎年10～15名の優秀な学生の派遣・受入を行う。日本国内において外国人留学生の受入数は日本一の規模を誇り、すべての留学プログラムを実施する学部・研究科・センターにおいて世界水準の教育内容と制度を整えており、プログラムの質には定評があると自負している。またシラバスも全学統一の書式を導入している他、国際教養学部では**コース・ナンバリング・システム**を導入しているため、科目のレベルと履修すべき順序が明瞭である。

本構想は、本学の中長期計画の方針に則ったプログラムであり、本学の国際化をさらに推進するものと位置付けている。本プログラム実行の準備段階として、「多言語・多文化共生」のテーマに合わせたカリキュラムの青写真を創り、早稲田大学で提供可能な科目の確認を行った結果、プログラム実施の目途が立ち、申請を決意するに至った。本プログラムを実施する国際教養学部は専任教員65名のうち、約3分の1が国際公募によって採用された外国人教員であり、日本人教員の約8割が海外の大学で博士号を取得しているなど、本学において英語対応が可能な教員が最も多く所属している学部である。さらに教養教育を重視する学部故に、7つのクラスターに文系・理系を含めた多様な科目が英語で提供されており、「言語・文化」、「国際ビジネス」、「経済学」の科目は豊富に用意されている。

【計画内容】

AIMS7パートナー大学から本学にAIMSを通じて派遣される学生は、選抜後、留学前の学期に本属大学において、「多言語・多文化共生」をテーマとした科目を履修する。あわせて日本語科目を履修することが義務付けられており、**30UCTSポイント相当**の事前学習を行う。本学への留学がはじまると、**選択必修講義科目**（8～12単位）を履修するとともにAIMS7パートナー大学へ派遣されて帰国した早稲田生25名とともに、早稲田大学の春学期に「多言語・多文化共生」をテーマとした4つの**共同ゼミ**（言語系・文化系・国際ビジネス系・経済学系で2単位）のいずれかに所属する。AIMS7パートナー大学から来日する学生が1つのゼミに集中しないように配慮する。ゼミを中心にした**少人数の環境で、教員対学生、学生对学生が双方向的に関わる**、プレゼンテーション、ディスカッション、問題解決、相互批判中心の教育を行う。受入学生と早大生は共同でテーマ研究を行い、公開の研究発表会などを開催し、学内での交流を広める機会を創り出す。AIMS7受入学生は、**日本語科目**（6単位）の履修も必修である。また、受入学生には専任教員1名をアカデミック・メンターとして割り当て、学生の学業成果が上がり、快適な生活がおくれるように配慮する。さらに積極的に社会参加させるために、多言語・多文化共生のテーマに関連する**フィールドワーク**やNPO、NGO、関連団体での**短期インターンシップ**を組み込む。フィールドワークやインターンシップは早稲田大学に設けられている基準を満たした場合は、これを2単位として認定する。また、受入学生は「タングラム」によって生きた日本語を使用する機会を持つと同時に、早稲田生がホストとして受入学生をサポートする制度を構築し、安心して学生生活を送ることができるように工夫する。

本学での留学終了後、AIMS7パートナー大学のいずれかの大学において開催される**AIMS7学生会議**に参加し、プログラムの仕上げを行う。

プログラムにおける質の保証を図るために、コンソーシアムに3つの委員会(カリキュラム運営委員会、人材育成委員会、プログラム委員会)を設けるが、それぞれの位置づけについては後述する。さらに年1回の**外部評価委員会**を開催し、総括的評価を受ける計画である。

(2) 派遣

【実績・準備状況】

早稲田大学は毎年300名にのぼる交換留学生を海外の協定校に派遣しているが、派遣には協定校から受入に関して厳しい条件が課せられている。条件は協定校により違いはあるが、TOEFL iBTで85点以上、GPA 3.2以上がほとんどである。希望する協定校の条件を満たすのは最低条件であって、学内で希望者が多い場合には学内選考をパスするため、さらに高い英語能力と学力が求められる。本構想における留学は、交換留学に準じたプログラムと位置付け、派遣学生の選抜にあたっては、交換留学と同じ基準とプロセスにより、志望動機の英文エッセイ、TOEFL iBT85点以上の英語力、GPA 3.2以上の学力をもとに学生を選抜する予定である。現在、「言語・文化」、「国際ビジネス」、「経済学」に関連する英語による講義科目の科目数ならびに講義内容をAIMS7候補大学に照会中である。また、ASEAN諸国で活動する日本の国際的NGO、NPOも少なくなく、そうした組織が派遣留学生の活動の場として相応しいかどうかの調査を行い、また、フィリピン、ベトナム、カンボジア、タイ等で積極的にボランティア活動を行っている早稲田大学平山郁夫ボランティアセンターとも連携し、同機関を通じた現地での社会貢献活動も調整中である。

【計画内容】

本構想は受入については国際教養学部が主たる受入学部となるが、派遣については全学部から学生を選抜し、派遣する。はじめて実施するプログラム故に、毎年春と秋に一回ずつ行われ、3千人の早稲田生が訪れる留学フェアにブースを出して情報提供を行う。初年度のみ春学期中に学生募集と選考を行うが、2年目以降は留学の前年度の秋学期に募集・選考を実施する。派遣先の決まった学生には安心して学生生活を送ることが出来るよう、派遣先での学習生活のあり方、社会生活での注意事項を徹底する。これは**留学準備講座**や**渡航前オリエンテーション**を含め、早稲田大学の正規海外派遣プログラムでも実施されているものである。さらにそれぞれの**現地語の集中講座**を立ち上げ、派遣までに一定のレベルまで語学能力を高めておく他、1年のプログラム終了時までにはその言語の習得を完了させる。留学中は派遣先大学において、本プログラムが指定する専門科目と現地語の語学科目を中心に履修する。また学生1人に1人の**アカデミック・メンター**を配置し、勉学の管理や助言、生活へのサポートを行うが、これは受入学生に供される便宜と同様のものである。派遣先においても**30UCTSポイント(日本式で16単位)**をプログラム修了のための最低ラインとする。UCTSが提案している評価段階と成績分布比率はA10%、B25%、C30%、D25%、E10%である。ちなみに、早稲田大学では評価段階はA+、A、B、C(ここまで合格)F、G(不合格)で、国際教養学部の成績分布比率はA+とAが35%、B30%、CとFGを合わせて35%となっており、UCTSが示すものとは大きく異なる点がUMAP加盟大学における共通の課題となっており、それ故にAIMS7大学が、欧州連合のECTSのような単一の成績分布比率を共有することが今後の課題である。本構想におけるメンバー大学間において**成績分布比率と単位相互認定のための換算方法の統一**を本補助金事業が終了するまでに実現できるよう努力するつもりである。派遣先のAIMS7大学ではいずれも国際化が進み、とりわけ、ブルネイ・ダルサラーム大学では国際公募により採用された外国人教員が多数を占めている。また、デ・ラ・サール大学、チューラーロンコーン大学のBALACプログラムには英米の大学で学位を取得した教員が多数教鞭をとっていて、教育の質という観点からすれば、派遣先として申し分のない場所だといえるだろう。留学から戻った学生には個別にヒアリングを行い、学生による自己評価を実施する。導入予定の**学習ポートフォリオ**もこのふりかえり作業に効果的であると考え、学生からのフィードバックを合同の教職員会議を通じて披露し、プログラムの改善を図る。

半年間の留学を終えて帰国した早稲田生は、春学期にAIMS7パートナー大学から本学に留学してくる学生とともに**共同ゼミ**に所属し、かつ本プログラムが提供する専門科目を履修する。帰国後の学期で16単位以上20単位を取得し、留学中の取得単位を合わせて32単位以上を取得した学生はプログラム修了となる。春学期中、早稲田生はホスト役を務め、タンデムを継続する。1年間のプログラムが終了した後、AIMS7参加学生がパートナー大学のいずれかに集まり、**AIMS7学生会議**に出席し、プログラムの仕上げを行う。

②相手大学(相手国)のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学における単位制度(授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等)、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 各国の人材育成ニーズを踏まえた教育の提供を行っているか。

(大学名: 早稲田大学)

【実績・準備状況】

本構想に参加予定の AIMS7 大学のうち、タマサート大学、チューラーロンコーン大学、デ・ラ・サール大学については受入・派遣とも十分な実績があり、インドネシア大学、マラヤ大学、ブルネイ・ダルサラーム大学については早稲田大学への受入が主である。これまでの派遣・受入実績に基づき、各大学の1単位あたりの授業時間を含めた学習量や、成績分布比率、履修科目の難易度等の情報は、既にデータベース化済である。「アジア・リベラルアーツ・キャンパス構想」に賛同してくれたインドネシア大学とマラヤ大学についても、国際教養学部から単位制度の詳細を問い合わせた結果、その情報をデータベースに加えることができた。上記パートナー大学においては、これまでの情報収集や相手方大学との意見交換から次のことが判明している。①必要履修単位数や1単位あたりに想定される**学習量**には AIMS7 大学の間には実質的な相違はない。②AIMS 参加大学間の単位換算は暫定的に **UCTS** というプラットフォームで行われており、早稲田大学も UCTS の試行経験を持っている。③授業の**履修順序**も AIMS 参加大学の多くは**コース・ナンバリング**を行っており、早稲田大学国際教養学部において同制度を導入済で、派遣先での履修順序に合わせやすくなっている。④大きな問題は**アカデミックカレンダー**であり、セメスター開始日と終了日が、大学毎に数週間ずれていることが SEAMEO RIHED も認めるところであるが、早稲田大学は現在、部分的クォーター制の導入に踏み切っており、これを拡大的に導入することにより、相手方大学のアカデミックカレンダーにも柔軟に対応できる見通しである。

【計画内容】

AIMS7 大学でコンソーシアムを組織し、相手大学のニーズにも合わせた運営を行うための方策として3つの委員会を設ける。相手大学のニーズはこれらの委員会を通じて、定期的に協議の場を持ちながら、意向を吸い上げる仕組みを用意する。①**カリキュラム運営委員会**を設置し、各参加大学に設置されたコースの中から「多言語・多文化共生」のテーマに沿ったものを見つけ出し、欠けている部分は補充しながら、パッケージとしてより完全なものとしてゆく。②**人材育成委員会**を設置し、各国の人材育成のニーズを検討し、プログラムをできるだけそれぞれの参加大学のニーズに合うものに変えてゆく。インターンシップ、ボランティア等のフィールドワークの開拓と検討についても本委員会が取り扱う。③プログラム全体を管理し、運営するために**プログラム委員会**を組織し、プログラムの問題点を検討し、各参加大学の要望や意見を反映し、また、適宜、プログラムの構造や運営に修正を加える。④さらに本構想でパートナーとなる大学が対等な立場で参加することを保障するために、コンソーシアムの意思決定機関として**合同教職員会議**を設置する。新たなコンソーシアム参加希望大学が名乗り出た場合には、この意思決定機関に諮り、加盟の是非を協議する。

③付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供

- 受入プログラムについて、基礎・専門科目などの授業科目に加え、産学連携による現場での就業体験（インターンシップ）、フィールドトリップなどを含む付加価値の高いプログラムとなっているか。
- 受け入れた学生と地域住民との交流、文化、芸術の体験など国際体験を通じ、学生の視野や可能性を広げるプログラムとなっているか。

【実績・準備状況】

国際教養学部では自然科学から社会科学、人文科学まで7つの科目群に、それぞれ入門・中級・上級と、積み上げ型に科目を配置している。産官学の連携では長年に渡り、「日産自動車」、「武田薬品工業」、「経済広報センター」、「イタリア外務省」などの英語による**寄附講座**を継続的に開講している。また、金融・メディア・教育など多くの分野の企業、学外機関と**インターンシップ協定**を締結し、毎年、多くの学生が実務経験を積んでいる。国際教養学部にはインターンシップを独自に開発し、管理・運営する**グローバルネットワークセンター**が置かれ、専門の箇所とスタッフが常駐している。さらに早稲田大学の**キャリアセンター**および**社会連携推進室**が、大学と行政、起業や業界団体、地域、教育機関、海外の企業・団体・機関との連携・連帯のたゆまない推進を行っている。

【計画内容】

これまで早稲田大学および国際教養学部が創りあげた既存のインターンシップに加え、本プログラムのテーマに合わせ、主としてNGP、NPO や公的機関や団体と新たなインターンシップ協定を結び、受入・派遣学生共にインターンシップを必修とする計画である。また、ゼミやフィールドワークでは、東京や東京近郊のエスニック・マイノリティの居住区を訪問したり、民族学校などの訪問を行うほか、プログラムのテーマに関連する芸術イベントにも積極的に参加し、多言語・多文化都市東京の現実・現状に直に触れさせる。また、早稲田大学**平山郁夫記念ボランティアセンター**は社会貢献活動を展開しており、こうした体験型の活動を通して、受入学生は座学では学び得ないことがらに接することができるはずである。

(大学名：早稲田大学)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】

本学に在籍するすべての外国人学生の在留資格の管理については**留学センター**が一元的に行う。在留資格管理担当の職員を配置しており、各学部・研究科と連携して全学で4,400名の外国人学生の在留管理を実施している。外国人学生の在留資格の管理としては、入学案内に留学ビザ取得手続きおよび注意事項を記載し、入学手続き時には経費支弁書および根拠書類の提出を義務付けている。在留資格に応じたビザ手続きに関わるすべての情報を掲載している。このほか、資格外活動許可申請手続きの変更を周知し、不法就労の防止にも取り組んでいる。

学生の在籍管理については、学生が所属する各学部・研究科において実施している。外国人学生の在籍管理については、授業時間数が多い日本語科目の担当教員を通じて日々の出席状況を確認している。留学センターでは外国人学生にオリエンテーションを行い、本学での学習、生活全般、在留資格の情報提供を行っている。さらに、国際教養学部では学内でも最も多くの留学生在籍するため、教員2名の役職者を留学担当として嘱任し、手厚いサポートを提供できる体制を2004年の学部発足時より継続している。

国際教養学部の専任教員65名に占める外国人数員比率は3割を越えており、これらの教員も含めて全専任教員がアドバイザーとして個別に学生のケアを行っている。国際教養学部では、事務連絡文書および学生対応は原則として日本語と英語の2言語対応を行っており、外国人事務職員も複数名採用している。前述の学部が単独で運営している**グローバルネットワークセンター**では、学内に点在する膨大な情報を収集し、とりわけキャリアに関しては、学生に分かりやすく提供することを心がけている。企業・団体等からの直接のコンタクトも多く、日本での就職活動に関するアドバイスやインターシップ先の紹介も行っている。

本学には**ライティング・センター**が設置され、日本語・英語双方の言語によるライティングの個別指導を行う環境を有している。日本語から日本語、日本語から英語、英語から英語の3つのパターンでの指導を実施している。

国際コミュニティセンターでは日本人学生と留学生の交流プログラムを毎週提供している。

心身の問題など、専門的な相談が必要な場合は、**保健センター**に常駐している英語対応可能なカウンセラーによる相談を利用できる。

地域におけるボランティア活動を通じて社会貢献活動を行いたい学生には、**平山郁夫記念ボランティアセンター**の利用が可能である。留学生在籍しているプロジェクトもある。

【計画内容】

今回のプログラムで受け入れる学生についても上述のサポートが提供される。また、本プログラム実施のためにプルーリリングな担当教員1名、マレー語担当教員1名と嘱託職員2名および派遣社員1名を新規雇用する計画である。さらに**アカデミック・メンター**をつけるので、学習面でも生活面でも相談に乗れる体制が強化される。加えてAIMS7パートナー大学に留学して帰国した早稲田生がホスト役として、授業および学生生活全般をサポートする役目を担うことにより、きめ細かなサポートを実現させる。2014年度から入寮開始予定の中野の国際学生寮の使用も検討中である。必修となる日本語科目の履修を通じて、生活に必要な日本語の能力の向上が担保されている。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】

本学では留学出発前にオリエンテーションを複数回実施して、派遣される日本人学生に対する情報提供に努めている。国際教養学部では、学部独自の取り組みとして**留学準備講座**を実施しており、オンデマンドでの一般的なガイダンスに加え、教場での授業も行い、留学派遣先に精通している専任教員からの情報およびアドバイス提供の機会としている。特に気を配ってアレンジしているのは、希望する留学先から帰国した先輩学生の中から目覚ましい成果を上げた学生を探し、これから留学に向かう学生たちに経験を伝える機会を提供することである。授業終了後は、個別に質問をする学生が後を絶たず、留学先について具体的なイメージを持ってもらう意味では、大きな役割を果たしている。留学準備講座については、毎回レポートの提出を義務付けている。レポートは採点作業も行い、学生の意識の高まり具合を確認する材料としている。必要に応じて面談も実施している。また留学担当の助手を複数名配置し、上述の**グローバルネットワークセンター**にて個別の相談にも応じている。留学中の学生ともメール対応は恒常的に行っており、とりわけ帰国直前の時期からは単位認定を中心に卒業に向けて重要な情報を積極的発信し、スムーズに復学できるように配慮している。前述の**ライティング・センター**も英語で書く力を向上させるには最適の機関である。また 2013 年度には**大学院国際コミュニケーション研究科**が発足し、国際教養学部の専任教員が中心となり授業を担当している。今後は帰国後の日本人学生の身近な進学先の一つとなることも期待できる。

【計画内容】

本プログラムに参加する日本人学生に関しては、その選考過程において、本プログラムの学問的な目的、意義、求められるレベルなどを詳しく説明し、留学前に適切で十分な準備を可能にする。また、渡航前から現地語の学習を義務付ける。留学期間は半年で終了するが、現地でホスト役としてサポートしてくれた学生が今度は早稲田大学で学習をすることになるため、逆に派遣された日本人学生が今度はホスト役として各大学から派遣されてきた学生と接点を持つことにより、継続して、語学力の維持・向上や留学中に獲得した新たな視野の拡大・深化をさせることが期待される。

本プログラム参加学生は、学部 2 年次後半から留学を開始する学生と 3 年次後半から留学する学生がいると想定している。**半年留学のメリット**として、学部 3 年次後半のみ留学し、学部 4 年次には日本に戻れることで、**就職活動に支障をきたさない点**があげられる。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。

【実績・準備状況】

学生の派遣・受入業務については国際教養学部と留学センターの職員が行う。留学センターでは大学ごとに担当職員を配置しており、各パートナー大学と日常的なコミュニケーションをはかりながら業務を行っているため、担当大学の状況に精通しており、学生への情報提供をきめ細かく行っている。派遣学生に対しては、緊急時、災害時のリスク管理海外への派遣学生については本学が包括契約している海外旅行保険の加入を義務付け、24 時間体制による専用のサポートデスクを設けている。また、海外で使用できる携帯電話を全員に配付し、連絡手段を確保している。

さらに本学は ASEAN 地域において**シンガポールとバンコクに海外拠点**を有しており、本学の職員が常駐しているため、ASEAN 各国であれば緊急時には一早く現場に職員を急行させることができる。

本学に受け入れた外国人学生向けには英語による各種危機情報のホームページを設置し、留学センターが一元的に外国人学生向けに最新情報を発信している。受入学生は基本的に留学生寮に住むことになるが、寮の管理人による 24 時間のサポートが可能である。また、災害発生時は各所属学部や寮単位の安否確認を行う体制をとっている。

【計画内容】

コンソーシアムを形成していく過程で、参加大学との事務連絡体制を整備する。プログラム・ディレクター、アカデミック・メンターおよびタンデム（プログラム参加学生同士の相互補助体制）を活用して、危機管理だけではなく、具体的な履修アドバイスやメンタルケアを充実させる。また、プログラム参加者には国際教養学部のホームページやフェイスブック（登録者数は 3,000 人以上）を通じて情報発信を続け、進路情報や連絡先の情報の把握を行い、プログラム終了後のネットワークの形成を行う計画である。

<p>達成目標 【①～③はそれぞれ1ページ以内、④、⑤(1)はそれぞれ国内連携大学数に応じたページ数、⑤(2)、⑥はそれぞれ1ページ以内】</p> <p>本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑤に具体的に記入してください。</p>
<p>① 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>○ 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。</p> <p>○ 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p> <p>○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>本プログラムの目標は、<u>社会の多様な価値観や習慣を理解し、世界益と地域益の両立を達成しうるコスモポリタンを養成</u>することである。世界全体が均質化、均一化していると言われる中で、各国、各地域、各民族に固有な価値観、歴史観、文化風習、宗教は消滅するどころか、さらにその重要性を増していることも事実である。場合によっては、そうした特殊性や社会の文化や価値観の差異は紛争や対立の火種とさえなっている。本構想ではグローバル化した経済、ビジネス、文化の舞台で活躍できるだけでなく、各社会に現存する様々な言語、文化、価値観、習慣を理解して、その多様性・多層性を積極的に評価し、地球益と地域益の両立を達成しうる、プルルーリングアルでありかつ優れたコミュニケーション能力を有した人材を育成することを目標とする。</p> <p>本構想では、本補助金事業の終了までに早稲田大学から100人、AIMS7パートナー大学から75人がプログラムに参加する。半年間の留学を必須とする「多言語・多文化共生プログラム」に参加することによって、現地の多言語・多文化の共生と問題点を学び、かつ体験するだけでなく、インターンシップやフィールドワークを通じて地域の人々と交流し、派遣先の大学生と計1年間を同じプログラムに在籍することで、各社会の民族・言語・文化の多様性をホリスティックに学びとった真のコスモポリタンを育て、社会に輩出することを目指す。</p> <p>本プログラムのアウトプットとしては、<u>身につけた柔軟性、適応性をもって世界益とともに地域益をも追求し、利害が複雑に絡むあらゆる国際的な舞台で活躍できるコスモポリタン人材を輩出すること</u>である。具体的には国際的企業、公的国際機関や教育機関、また国際的NGOやNPO、プロフェッショナルな通訳・翻訳の分野等においてより良い社会を築く人材となることが期待される。アウトカムとしては、以下のスキルとマインドを身につけることである。①母国語と英語と現地語の3つの言語を駆使できるプルルーリングアルとなること。②多文化主義、多民族共生、異文化・異分野の対話実現に向けたコミュニケーション能力を身につけること。③各セクターとのコラボレーションで編成される社会活動や地域社会との交流を経て、差異を尊重し、異文化・異民族・異分野の橋渡しとなること。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成26年度まで）</p> <p>本構想では中間評価（平成26年度末）までの間に、日本からAIMS7パートナー大学へ25名の学生を派遣留学させる。本プログラムではまず平成26年度秋に早稲田生がAIMS7大学に派遣されることから交流が始まり、平成27年度の春学期に早稲田生とAIMS7パートナー大学からの留学生が共に早稲田に移って1セメスターを共に過ごす計画であるので、平成26年度の中間評価の段階では、まだ、第一クールが完了していないことになる。しかし、事業開始から最初の学生派遣が行われる平成26年9月までには、「多言語・多文化共生プログラム」のカリキュラムを完成させ、インターンシップ先、フィールドワーク候補地を決定し、目標とする人材育成のインフラをしっかりと整えておく。従って、事業開始からの1年間は、プログラムを滑らかにスタートさせるための準備に費やされ、中間評価では主としてプログラムを完全な形で立ちあげることができたか否かの評価を行うこととし、人材育成の評価については、1年間のプログラムの1クールが終了し、AIMS7学生会議が行われる平成28年度秋にあらためて行うこととする。中間評価までの具体的な達成目標は、<u>①母国語＋英語＋現地語を解し、使用できるプルルーリングアルになっていること、②多文化主義、多民族共生、異文化・異分野の対話実現に向けたコミュニケーション能力を身につけていること、③異文化・異民族・異分野の橋渡しになれるマインドが醸成されていること</u>であり、この3点を核にそれぞれの達成度の評価を行い、事業の後半の教育やプログラム運営に反映させてゆく。また、平成26年度末までの中間評価においては、カリキュラム編成、インターンシップ、ボランティア活動、フィールドワークの準備状況、単位互換制度や成績分布の標準化などの進捗状況を外部委員も入れた外部評価委員会において評価していただく。</p>

② 本構想における外国人学生の受入数の目標

○ 本構想において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成25年5月1日現在）※1

776人

(i) 外国人学生数の達成目標

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学士課程	0人	0人	25人	25人	25人
構想全体の達成目標（事業開始～平成29年度まで）				75人（延べ数）	
中間評価までの達成目標（事業開始～平成26年度まで）				0人（延べ数）	

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

早稲田大学は現在、日本で最も多くの留学生を受け入れており、東南アジアのすべての国から様々な専攻分野の学生が様々な留学形態で早稲田の門を叩いている。本構想は AIMS のスキームに則り、早稲田大学と大学間協定が結ばれている AIMS 加盟の6大学との間で、派遣100名・受入75名の学生交流を行い、**日本とASEAN諸国の学生の交流をさらに活発**にしようとするものである。

5年間の事業実施期間の最初の2年の間にまず **AIMS7 Universities Consortium を結成**する。メンバー大学（学部）としては、早稲田大学は国際教養学部、ブルネイ・ダルサラーム大学（ブルネイ）は Institute of Asian Studies、マラヤ大学（マレーシア）は Faculty of Arts and Social Sciences、インドネシア大学（インドネシア）は Faculty of Humanities、デ・ラ・サル大学（フィリピン）は Faculty of Liberal Arts、タマサート大学（タイ）は Faculty of Liberal Arts、チュラーロンコーン大学（タイ）は Bachelor of Arts Program in Language and Culture を想定している。

早稲田大学は事業開始から5年間で AIMS7 のパートナー大学から計75名の学生を受け入れる。平成26年度の受入予定数が0であるのは、プログラムの構造から派遣を先行させる必要があり、かつ受入学生の募集・選考・ビザの取得を考えると、来年4月から留学生として迎え入れるのは現実には不可能であるからである。

早稲田大学への受入学生は日本に滞在する6ヶ月間で様々な活動に参加することが期待されている。第一に早稲田大学国際教養学部設置される「多言語・多文化共生プログラム」に属し、主として日本と東南アジアの多言語・多文化・多民族の共生とその問題点、異文化コミュニケーション、東アジアの地域間協力などについて学ぶ。これによって東アジアと東南アジアにおける多言語・多文化・多民族の環境を理解し、それを積極的に捉えるコスモポリタンとしての才能をもった新しい世代を育成したい。第二に日本語、日本社会、日本文化についても集中的に学習する。それに加え、共同ゼミを中心に東京とその周辺でフィールドワークを行い、また、短期インターンシップに参加する。第三に早稲田大学が提供する多くの科目の中から、自らの興味や専攻に従って、英語による講義科目を自由に選択することができる。第四に受入学生は早稲田から派遣され日本人学生と、まず本属大学で6ヶ月間共に学び、その後、早稲田に移動してさらに6ヶ月間共に学ぶことになるが、これを通して親交を深めるだけでなく、お互いから学び合い、お互いをサポートし、そして、言語のペアティーチングを行う（タンデムと呼ぶ）。早稲田大学はこうして創造的でダイナミックで学際的な知と学びの環境を受入学生に対して提供するものである。

コンソーシアム加盟大学（学部）が主要受入箇所兼コーディネータとなり、それぞれを代表する教職員がカリキュラム委員会、人材育成委員会、プログラム運営委員会を編成する。AIMS7 パートナー大学から学生を受入始めるのは平成27年の4月からで、中間評価までには平成26年9月に始まる6ヶ月+6ヶ月のプログラム第一クールは完結していない。そこで、中間評価とは別に、平成27年の秋までに、プログラムの最初の1年を総括し、第二次中間評価を行いたいと考えている。

※1 現状は、本構想の取組単位（学部等）における平成25年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：早稲田大学）

③ 本構想における日本人学生の派遣数の目標

○ 本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成25年5月1日現在）※1

475人

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学士課程	0人	25人	25人	25人	25人
構想全体の達成目標（事業開始～平成29年度まで）				100人（延べ数）	
中間評価までの達成目標（事業開始～平成26年度まで）				25人（延べ数）	

(i) 日本人学生数の達成目標

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

日本人の海外留学の数が最近減少していると言われるが、早稲田大学が毎年海外に送り出す留学生の数は、着実に増えており、日本の大学の中では現時点において国際化の先頭を走っていると言ってよい。早稲田大学からは毎年1,000人を超える学生が交換留学プログラムやダブル・ディグリー・プログラム等の長期（半年～1年間）の留学プログラムに参加し、海外の大学で学び、学問と生活を全うして帰国している。英語圏以外では東南アジアは早稲田から派遣される学生にとって重要な目的地でもある。早稲田大学はAIMSプログラムに参加するASEAN諸国の中の4ヶ国5大学（インドネシア大学、タマサート大学、チュラーロンコーン大学、デ・ラ・サール大学、マラヤ大学）とこれまで緊密な提携を行い、活発な交流を続けてきた。こうした長期間に渡るパートナーシップは、日本とASEAN諸国の間で、質の高い学生交流を行ってゆくためには必要不可欠なものだといえることができるだろう。

本構想の事業期間である5年間を通して、早稲田大学はAIMS7パートナー大学に英語能力が高く、学業成績が優秀で、かつ非英語圏にも興味をもつ合計100名以上の学生を派遣したいと考えている。本プログラムに参加する派遣学生は東南アジア諸国への留学で三つの主要な目標を達成しなければならない。第一は既に母国語＋英語のバイリンガルである派遣学生にとって、派遣先の現地語の学習・習得が留学カリキュラムの中で必須となっている。マレー語を公用語とするブルネイを除き、インドネシアもタイもフィリピンもマレーシアも自国語を公用語としている。早稲田からの派遣学生は東南アジアの少なくとも一つの現地語を学んで帰国することになっている。第二に、本プログラムのテーマに沿って、派遣学生は東南アジアの言語、言語政策、地政学、歴史、風俗、習慣、文化、国際ビジネス、経済学に関する授業を積極的に履修し、東南アジア地域の多民族、多言語、多文化の特質と問題点についての理解を深める必要がある。さらに、早稲田大学からの派遣学生はパートナー大学の教員の協力の下、大学のある地域やその近隣でフィールドワークを行い、また短期インターンシップ・プログラムに参加して、東南アジアでの経験をさらに豊かにすることが求められる。第三に、AIMSプログラムへの参加者として、早稲田大学の学生は日本と東南アジア諸国の学生交流に積極的に参画しなければならない。そうした交流活動にはAIMSプログラムの学生との言語交換や共同フィールドワークや共同イベントの企画や参加が含まれる。

本構想の最初の2年間はプログラムの全体的な準備を集中的に行わなければならない。平成26年前期中に25名の早稲田生を選抜し、留学前教育を施し、同年後期からAIMS7パートナー大学に実際に送り出さなければならない。1年目には合同のカリキュラム委員会が各受入大学の設置科目からプログラムのテーマに合致した科目を同定し、それをひとまとめにして「多言語・多文化共生プログラム」の指定科目とする作業を行う。また、人材育成委員会は養成すべき人材像のビジョンをまとめ、育成の方法を提起する。プログラム運営委員会はプログラム全体の運営を統括する。さらに各大学は地域における学生のフィールドワークや短期インターンシップの開発ならびに支援を行う。また、1年に渡る6ヶ月＋6ヶ月のプログラムが終了した翌年には、AIMS7大学の中の一つでAIMS7学生会議を開催するが、その場で、プログラムの評価、総括も行う予定にしている。

※1 現状は、本構想の取組単位（学部等）における平成25年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：早稲田大学）

④国内大学からの派遣学生数等

○ 本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

※学士課程の派遣学生数及び派遣期間を、下表に右のように示してください。

1

(i)申請大学

(大学名)			平成25年度		平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度			
(国名) 想定される 派遣先大学名	学問 分野	授業料 不徴収 (免除)	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期
1 マレーシア マラヤ大学	国際ビジネス	有					4				4				4					4
2 マレーシア マラヤ大学	言語・文化	有																		
3 インドネシア インドネシア大学	国際ビジネス	有					4				4				4					4
4 インドネシア インドネシア大学	言語・文化	有																		
5 タイ チュラロンコーン大学	言語・文化	有					5				4				4					4
6 タイ チュラロンコーン大学	経済学	有																		
7 タイ タマサート大学	言語・文化	有					4				4				5					4
8 タイ タマサート大学	経済学	有																		
9 フィリピン デ・ラ・サール大学	国際ビジネス	有																		
10 フィリピン デ・ラ・サール大学	言語・文化	有					4				5				4					4
11 フィリピン デ・ラ・サール大学	経済学	有																		
12 ブルネイ ブルネイ・ダルサラーム大学	言語・文化	有																		
13 ブルネイ ブルネイ・ダルサラーム大学	国際ビジネス	有					4				4				4					5
14 ブルネイ ブルネイ・ダルサラーム大学	経済学	有																		
15																				

※各大学への派遣学生について、分野ごとの割当人数は未確定。

(ii)国内連携大学

(大学名)			平成25年度		平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				
(国名) 想定される 派遣先大学名	学問 分野	授業料 不徴収 (免除)	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					

<注意>

連携大学からの交流人数等交流プログラムに関するデータについては、毎年度ごとのフォローアップ活動や中間評価等において確認させて頂くので、適宜ご留意下さい。

⑤ 本構想における英語コース及び科目数の目標

○ 本構想において、英語によるコース及び科目数に関する目標が設定されているか。

(1) 英語による授業の科目数の達成目標

(i) 申請大学 【大学名：早稲田大学】

現状の英語による授業の科目数	1126 科目				
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
AIMS プログラムにおける英語によるコース (※) 数	1	1	1	1	1
全授業科目数 (A)	27319 科目	27319 科目	27319 科目	27319 科目	27319 科目
うち全体の英語による授業の科目数 (B)	1126 科目	1126 科目	1126 科目	1126 科目	1126 科目
うち AIMS プログラムにおける授業科目数 (C) [単位数]	60 科目 [120 単位]	70 科目 [140 単位]	80 科目 [160 単位]	85 科目 [170 単位]	90 科目 [180 単位]
割合 (B/A)	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
割合 (C/B)	5.3%	6.2%	7.1%	7.5%	8.0%

※コースとは、卒業要件単位に算入できる一定の科目群を体系的にまとめたものをいう。

(ii) 国内連携大学 【大学名： 】

現状の英語による授業の科目数	科目				
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
AIMS プログラムにおける英語によるコース (※) 数					
全授業科目数 (A)	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目
うち全体の英語による授業の科目数 (B)	科目	科目	科目	科目	科目
うち AIMS プログラムにおける授業科目数 (C) [単位数]	科目 [0 単位]	科目 [0 単位]	科目 [0 単位]	科目 [0 単位]	科目 [0 単位]
割合 (A/B)	%	%	%	%	%
割合 (B/C)	%	%	%	%	%

(大学名：早稲田大学)

(2) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

早稲田大学では国内学生、留学生のために多くの英語による科目が提供されている。本構想の実施の中核を担う**国際教養学部**(SILS)は2004年の設立以来、早稲田の国際化を牽引してきた。英語による学部カリキュラムをベースに、SILSは毎年500名以上の学生を海外に1年間送り出すだけでなく、200名以上の交換留学生を受け入れている。今回、早稲田大学がAIMSプログラムとの連携の申請を行うにあたり、SILSの10年にわたる高等教育の国際化への貢献は、学問的、教育的、事務的の強固な基盤になっている。

AIMS7 Universities Consortium「多言語・多文化共生プログラム」の最終的科目リストは、本構想が採択され、事業が開始され、合同のカリキュラム委員会が立ち上がった後に確定するものであるが、現時点での早稲田大学が提供するカリキュラムは以下の4つのパーツを構想している。①4つの**共同ゼミ**(2単位：言語、文化、国際ビジネス、経済学)、②**外国語**(6単位：日本語、フィリピン語、インドネシア語、マレー語、タイ語)、③**選択必修講義科目**(8～12単位)、④**フィールドワークとインターンシップ**。調書で想定した本プログラムのための授業科目数については、学部が持つコマ数全体に占める割合が初年度17%であるところを段階的に26%まで引き上げることを計画する。新しい国のパートナー大学が増える場合には、当該現地語科目の増設を図ることになる。

本プログラムの核は派遣学生と受入学生がともに学ぶ共同ゼミである。ゼミは4つの分野を用意し、学生は学生の専攻に応じてゼミに参加する。学生たちはゼミでの研究やプレゼンやディスカッションを通して、各系統からプログラムのテーマについて共に深く学び、見識を高める。共同ゼミはまた早稲田生とAIMS7パートナー大学生同士の相互理解を助け、永続的な友情を育む場としても重要である。外国語に関してはあらゆるレベルの日本語コースが、早稲田の日本語教育研究センターによって提供される。他方、早稲田からの派遣学生には留学出発前、帰国後に東南アジアの言語の集中学習の機会が与えられるとともに、出発直前に現地語のオリエンテーションを行う。英語による選択必修科目は本構想の「多言語・多文化共生プログラム」の参加者だけでなく、早稲田の正規生、留学生にも開放される。早稲田からの派遣学生とAIMS7パートナー大学からの受入学生は、言語政策、言語社会学、異文化コミュニケーション、多民族社会、カルチュラル・スタディーズ、東アジアの国際関係・地域協力、国際ビジネス、経済学等に関する講義を共に履修することになる。この他にも別の学問分野の科目からも選択して履修することができるようにする。SILSのリベラルアーツ・カリキュラムには生命・環境・物質・情報科学/哲学・思想・歴史/経済・ビジネス/政治・平和・人権・国際関係/コミュニケーション/表現/文化・心身・コミュニティの**7つのクラスター**から**経済・ビジネス、政治・国際関係、法学・行政学、歴史・哲学、言語・文学、芸術・文化、自然科学の分野の科目がすべて英語で履修することができる。**これに加えて、早稲田大学では学内の他の英語プログラム(理工学部、政治経済学部、社会科学部のG30プログラム、留学センター)の科目も履修可能としている。こうした選択必修講義科目の履修を自由化することで、プログラム参加者の専門・専攻にも配慮する。最後に受入学生は特別に企画されたフィールドワークや短期インターンシップに参加する。こうしたカリキュラム外活動によって、受入学生の日本理解は一層強まり、留学先での経験もより豊かなものになるであろう。

AIMS7大学による共同カリキュラムを実現するため、事業初年度に、早稲田大学とAIMS7パートナー大学の間で十分な調整ができるよう最大限の努力を払う。アカデミックな事柄と事務的な事項を共同で運営・処理する。合同のカリキュラム委員会がアカデミック・プログラムを統括し、合同の人材育成委員会がフィールドワークやインターンシップを企画する。さらに初年度にはパイロットプログラムを実施し、早稲田生を1週間、いずれかのパートナー大学に派遣し、集中講義とタンデムを実施する。そこで見えてきた課題や問題点を本番のプログラムに反映させる。事業2年目の秋学期に早稲田大学は初めて25名の学生をAIMS7パートナー大学に派遣し、事業3年目の春学期にAIMS7パートナー大学の学生を初めて受け入れる。両グループの学生たちは自らの大学と相手の大学で共に学び、生活することにより強い連帯感で結ばれるはずである。事業3年目の秋には初めてのAIMS7学生会議をAIMS7パートナー大学のいずれかの大学で開き、それまでの成果を発表し討議する機会を持つ。学生会議の時期にあわせてプログラム運営委員会を開催し、アカデミックな事柄、学生生活、人材育成、運営上・事務上の問題について中間評価を行って、プログラム全体を総括する。以後、この体制を第3クールまで継続実施し、第4クールを開始する前までに事業終了後のプログラムの在り方について方針を決定する。

⑥ 日本人・外国人学生に修得させる具体的能力（語学力や専門的知識）について

○ 本プログラムに参加する日本人・外国人学生に修得させる具体的能力（語学力や専門的知識）が設定されているか。

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成29年度まで）

本プログラムに参加する日本人学生と外国人学生は、以下の能力を向上させる。①早稲田大学と AIMS 各大学において、合同のカリキュラム委員会で調整されたカリキュラムの中から**選択必修講義科目**を履修する。選択必修科目には言語政策、言語社会学、異文化コミュニケーション、多民族社会、カルチュラル・スタディーズ、東アジアの国際関係・地域協力、国際ビジネス、経済学などが含まれる。これらの授業を通して、それぞれ専門的知識や知見を獲得しながら、各地域は均一・均質な経済、政治政策、価値観、文化だけでなく、多様で多彩な言語、民族、習慣、風習、宗教、価値、文化から成りたっているというグローバル社会の実情を深く理解し、世界益だけでなく地域益にも奉仕しようとする姿勢を育むことにより、コスモポリタンの素養を身に付けさせる。②早稲田大学と AIMS7 パートナー大学が用意する**フィールドワークやインターンシップ**を経験することで、現地の社会を直接知り、現地の多様な文化や芸術の実際を直に経験する。このことにより体験的に文化の差異を体感させる。③AIMS7 メンバー大学の日本人学生と留学生が**共同ゼミ**で、主客双方の立場から切磋琢磨することによって、異文化・異人種の間でのコミュニケーション能力をさらに高くする。④プログラムを通じて派遣・受入学生双方の英語能力をさらに高める他（目標 TOEFL iBT95 と実践的な読み書き能力の完成）、留学先の現地語を修得し、コスモポリタンたりうるための少なくとも3言語以上のプルーフリンガルを目指す。早稲田大学は受入学生に**日本語**を提供する他、派遣学生のために**インドネシア語、タイ語、マレー語、フィリピン語**の集中授業を提供する。一方、受入学生については**日本語能力検定2級**の取得を目標とする。また、AIMS7 パートナー大学は本学から派遣される学生のために、現地語の集中コースを提供する。学生同士がタンデムにより言語交換を行うことで、それぞれの言語習得のサポートとする。最後に実施する学生会議において、高度な言語能力、コミュニケーション能力、異なる分化の橋渡し役を实践させ、到達目標を確認する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成26年度まで）

早稲田大学から AIMS7 パートナー大学への派遣は平成26年の秋学期から行われ、AIMS7 パートナー大学からの学生の受入は平成27年春から行われる。受入と派遣がずれるのは早稲田生がまず AIMS6 大学で現地の学生と6ヶ月間学び、その学生とともに次の学期に早稲田大学に戻り、再び6ヶ月間、今度は早稲田大学で共に学ぶ仕組みにすることで、双方にとって連携が図られ、教育効果が増すと考えたからである。①プログラム出発前まで双方の学生とも高度な英語能力を習得するとともに、英語での授業を通して英語力のさらなる向上を目指す。出発までの目標を**TOEFL iBT85点以上**とするが、これは本プログラムだけでなく、早稲田大学の交換留学の最低必要条件になっている。②平成26年春学期中、早稲田生は東南アジア全体と派遣国の言語、歴史、社会、文化について学び、同様に AIMS7 パートナー大学の学生は、平成27年の留学出発の前の学期中に本属大学において日本の言語、歴史、社会、文化について基本的な内容を学習しておく。③平成26年の留学開始前までに早稲田生は派遣先の現地語を集中的に学び、少なくとも読む能力と話す能力で**中級レベル**に達しておく。同様に AIMS7 パートナー大学の学生は平成27年の留学出発前までに、日本語の基礎を習得し、**日本語能力試験で N4 以上**に到達することを目標とする。④留学開始後は、派遣先大学において言語政策、言語社会学、異文化コミュニケーション、多民族社会、カルチュラル・スタディーズ、東アジア地域の国際関係・地域協力、国際ビジネス、経済学を学び、**専門的知識**と知見を身につけてゆく。⑤それぞれの参加大学が用意した**フィールドワークや短期インターンシップ**を通して、地域社会の実情を直に把握し、公的・私的機関、NGO や NPO で働く社員や職員と交流することで、地域社会で働く実務家にしか分からない事柄を学び、「多言語・多文化・多民族社会の共生」への問題意識と理解を一層研ぎ澄ます。⑥各年度のプログラム開始前まで身につけた言語能力を、英語で行われるゼミや講義やフィールドワークやインターンシップを通してさらに磨きをかける一方、それぞれの派遣先大学で現地語の学習を継続し、派遣学生と受入学生がタンデムを組み、言語交換を行う。留学終了時までには、英語能力については**TOEFL iBT90点以上**、日本語については**日本語能力試験2級**、現地語については**日常のコミュニケーションができるレベル**までに達することを目標とする。⑦派遣学生の受入側の学生が主[ホスト]の役割を、派遣される側の学生が客[ゲスト]の役割をはたしながら、とりわけ、「多言語・多文化共生」ゼミやインターンシップを通じて、とりわけ、**高度なコミュニケーション力**の涵養を行う。

(大学名：早稲田大学)

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） **マラヤ大学（マレーシア）**

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1. 学術協定

大学間協定締結：1996年（現協定2001年（教員及び学生交流）、1年に学生3名ずつ）
 学生交流実績（2012年12月現在）：受入：17名、派遣：2名

<学生交流>

年	2008		2009		2010		2011		2012	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
人数	2	0	2	0	1	0	1	0	1	0

2. 来訪

1993/10 教授 学内見学のため
 2007/3 副学長 本学との連携の可能性に関する懇談のため
 2007/10 教授 本学125周年式典参加のため

3. 出張

1996/5 総長 表敬訪問
 2004/9 教授 国際教養学部の学生募集活動のため
 2009/11 教授 5th QS-APPLE 国際会議参加のため
 2011/10 副総長 U21 Managers' Meeting（マレーシア）出席のため

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

2013年2月

マラヤ大学の Institute of Asia Studies を国際教養学部教員が訪問、その後電話会議を実施し、「アジア・リベラルアーツ・キャンパス構想」の目的、概要、養成する人材像などについて提案を行い、参加に向けて概ねの合意を得ることができた。

2013年7月上旬

今回の構想については、本学に設置する事務局、参加大学を代表する教員により構成されるプログラム推進委員会を中心とする参加大学によるコンソーシアム形式により推進することとし、カリキュラム調整委員会、インターンシッププログラム等の開発を担当する人材育成委員会、厳格な成績管理、単位互換の方法を検討するプログラム運営委員会を参加大学が分担して設置し、参加大学がそれぞれの担当において主導的な役割を担うこととした。

また、マレーシアは華人系、マレー系、インド系民族の共生について学ぶには最適な環境であるため、カリキュラムの編成に際しても、共生をテーマとする科目を充実させるように検討を依頼した。

2013年7月24日

マラヤ大学より、本構想参加についての正式な意思表示をメールにて受領。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式 10 に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名 (国名) | **インドネシア大学 (インドネシア)**

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1. 学術協定

大学間協定締結：1999年（現協定2012年（教員・学生交流）、1年に学生1名ずつ）

学生交流実績（2012年12月現在）：受入：18名、派遣：3名

<学生交流>

年	2008		2009		2010		2011		2012	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
人数	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0

2. 来訪

1995/6/28 総長 総長表敬、施設見学、懇談のため

1999/5/12 教務副部長 国際・語学教育プログラムに関する懇談及び施設見学のため

2001/10/10 学長 懇談および協定更新のため

2007/10/21 教授 125周年式典参加のため

2010/12/28 大使 インドネシア政府奨学金による大学院生受け入れの紹介のため

3. 出張

2001/6 教授 財) 日本国際教育協会 (AIEJ) が主催する「2001年日本留学フェア」に参加するため

2007/9 教授 学生募集活動 (高校訪問および留学フェア参加) のため

2009/7 教授・事務部長 ASEAN インターシッププログラム実施のための打ち合わせのため

2011/5 常任理事 インドネシア副学長会合及びU21年次総会参加のため

2012/8 職員 JICA の ODA によるインドネシア政府派遣留学生向け説明会および個別相談対応のため

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

2013年7月上旬

インドネシア大学へメールを送信し、本構想の目的、概要、養成する人材像などについて提案を行った。メールでの質疑応答を通じて、本構想への理解を得ることができ、参加に向けて概ねの合意を得ることができた。

今回の構想については、本学に設置する事務局、参加大学を代表する教員によりコンソーシアム形成を推進することとし、カリキュラム運営委員会、インターンシッププログラム等の開発を担当する人材育成委員会、厳格な成績管理、単位互換の方法を検討するプログラム運営委員会を参加大学が分担して設置し、参加大学がそれぞれの担当において主導的な役割を担うこととした。

2013年7月24日

インドネシア大学より、本構想参加についての正式な意思表示をメールにて受領。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式 10 に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） | **チュラーロンコーン大学（タイ）**

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1. 学術協定

大学間協定締結：1995年（現協定2001年（教員・学生交流）、1年に学生2名ずつ）

学生交流実績（2012年12月現在）：受入：36名、派遣：13名

<学生交流>

年	2008		2009		2010		2011		2012	
受入/派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
人数	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0

2. 来訪

2005/7 教授 遠隔教育に関する懇談のため

2007/5 教員・学生 WET アレンジの研修旅行のため

2008/4 准教授新規学生・教員交流についての懇談のため

2010/3 教員 カリキュラムについての懇談ならびに施設見学のため

3. 出張

2004/2 調査役 大学院情報生産システム研究科の留学生募集活動等のため

2007/6 教職員 Waseda Education (Thailand) タイにおける E ラーニング先端事例視察調査のため

2008/2 教授 海外協定校訪問および学生募集活動のため

2010/3 教授 表敬訪問

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

2013年2月

チュラーロンコーン大学を訪問、その後電話会議を実施し、「アジア・リベラルアーツ・キャンパス構想」の目的、概要、養成する人材像などについて提案を行い、参加に向けて概ねの合意を得ることができた。

2013年7月上旬

電話会議において、コンソーシアム内での役割分担について依頼も行き、快諾を得た。

今回の構想については、本学に設置する事務局、参加大学を代表する教員により構成されるプログラム推進委員会を中心とする参加大学によるコンソーシアム形式により推進することとし、カリキュラム調整委員会、インターンシッププログラム等の開発を担当する人材育成委員会、厳格な成績管理、単位互換の方法を検討するプログラム運営委員会を参加大学が分担して設置し、参加大学がそれぞれの担当において主導的な役割を担うこととした。

また、チュラーロンコーン大学には、タイ北部の山岳民族の生活の実態を学ぶフィールドトリッププログラムの開発等を依頼した。

2013年7月29日

チュラーロンコーン大学より、本構想参加についての正式な意思表示をメールにて受領。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） **タマサート大学（タイ）**

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1. 学術協定

大学間協定締結：1984年（現協定2006年（教員・学生交流）、1年に学生3名ずつ）

学生交流実績（2012年12月現在）：受入：56名、派遣：27名

<学生交流>

年	2008		2009		2010		2011		2012	
受入/派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
人数	3	1	2	2	3	0	3	0	2	0

2. 来訪

2005/4 ビジネススクール Mini MBA 受講者 講義・キャンパスツアーのため

2007/10 職員 研修のため

2012/2 副学長 アジア太平洋研究科で開催されるキャンパス・アジア・ウィンタースクールに伴う来訪

2012/5 副学長総長への表敬訪問。関係強化のため。

3. 出張

2004/2 調査役 大学院情報生産システム研究科の留学生募集活動等のため

2007/6 教職員 Waseda Education (Thailand) タイにおける E ラーニング先端事例視察調査のため

2008/2 教授 海外協定校訪問および学生募集活動のため

2009/12 教授 シンポジウムに関する打ち合わせのため

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

2013年7月上旬

電話会議を実施し、本構想の目的、概要、養成する人材像などについて提案を行い、参加に向けて概ねの合意を得ることができた。

今回の構想については、本学に設置する事務局、参加大学を代表する教員により構成されるプログラム推進委員会を中心とする参加大学によるコンソーシアム形式により推進することとし、カリキュラム調整委員会、インターンシッププログラム等の開発を担当する人材育成委員会、厳格な成績管理、単位互換の方法を検討するプログラム運営委員会を参加大学が分担して設置し、参加大学がそれぞれの担当において主導的な役割を担うこととした。

また、バンコクは日系企業が多く、世界最大の日本人学校もあるため、日本人学校とのコラボレーションにより異文化コミュニケーション、他文化共生について学ぶ機会が確保しやすい。タマサート大学には、タイ国内の企業、NGO 等でのインターンシッププログラムの開発に加えて日本人学校との連携の可能性についても検討してもらうこととした。

2013年7月25日

タマサート大学より、本構想参加についての正式な意思表示をメールにて受領。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） **デ・ラ・サール大学（フィリピン）**

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1. 学術協定

大学間協定締結：1988年（教員・学生交流）、1年に学生2名ずつ

学生交流実績（2012年12月現在）：受入：34名、派遣：30名

<学生交流>

年	2008		2009		2010		2011		2012	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
人数	0	1	1	1	2	1	1	0	1	2

2. 来訪

2000/04/26 副総長 デ・ラ・サール大学からの留学生との懇談、今後の交流に関する懇談のため

2002/10/30 ユチェンコセンター所長 表敬訪問

2010/03/18 副総長 協定校とのさらなる連携についての懇談のため

2013/03/23 職員 留学生交流の活性化に関する懇談のため

3. 出張

2004/9/8 職員 フィリピンのデジタルコンテンツ市場の現地調査のため

2006/12/21 職員 遠隔共同授業実施に関する提案および現地調査のため

2008/3/4 職員 フィリピンでのオンライン英会話事業展開に関する打合せ・施設視察のため

2013/3/13 職員 短期プログラムの開発のため

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

2013年2月

デ・ラ・サール大学の代表が来訪の折、早稲田大学国際教養学部とデ・ラ・サール大学の Faculty of Liberal Arts の交流及び東南アジア大学間コンソーシアム構想について意見交換を行った。その後、電話会議を行い電話会議を行い、本学に設置する事務局、参加大学を代表する教員により構成されるプログラム推進委員会を中心とする参加大学によるコンソーシアム形式により推進することとし、カリキュラム調整委員会、インターンシッププログラム等の開発を担当する人材育成委員会、厳格な成績管理、単位互換の方法を検討するプログラム運営委員会を参加大学が分担して設置し、参加大学がそれぞれの担当において主導的な役割を担うこととした。

2013年7月上旬

電話会議において、本構想の説明を行い、賛同を得た。コンソーシアム内での役割分担について依頼も行き、快諾を得た。

また、フィリピンには、アジア開発銀行の本部があるため、アジア開発銀行でのインターンシッププログラム開発、移民の子供達を支援している NGO 団体でのインターンシップやボランティア活動の開拓、本プログラム評価委員会への委員派遣についての交渉を依頼し、学内で検討してもらうこととなっている。

2013年7月下旬

デ・ラ・サール大学より、本構想参加についてのメールの打診を行い返事待ち。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式 10 に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） **ブルネイ・ダルサラーム大学（ブルネイ）**

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1. 学術協定

大学間協定締結：2001年（教員及び学生交流）、1年に学生1名ずつ

学生交流実績（2012年12月現在）：受入：5.5名、派遣：2名

<学生交流>

年	2008		2009		2010		2011		2012	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
人数	1	0	0	0	0	0	0	0	1.5	0

2. 来訪

1998/6/25 副学長 交流に関する懇談のため

2004/3/24 副学長 表敬・今後の交流についての懇談（協定締結後のフォローアップ）のため

2008/7/2 教授 商学部教授との懇談のため

2009/11/4 副学長 本学との学生交流・学術交流関係強化のため

2013/3/7 教授 交換プログラムについての懇談のため

3. 出張

2000/7 教授 デジタル化事業推進室プロジェクトの一環として

2009/11 教授 学生募集活動（関係機関訪問）のため

2011/2 教授 COBLAS の ASEAN 地域展開に関するワークショップへ参加のため

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

2013年7月上旬

電話会議を実施し、本構想の目的、概要、養成する人材像などについて提案を行い、参加に向けて概ねの合意を得ることができた。

今回の構想については、本学に設置する事務局、参加大学を代表する教員により構成されるプログラム推進委員会を中心とする参加大学によるコンソーシアム形式により推進することとし、カリキュラム調整委員会、インターンシッププログラム等の開発を担当する人材育成委員会、厳格な成績管理、単位互換の方法を検討するプログラム運営委員会を参加大学が分担して設置し、参加大学がそれぞれの担当において主導的な役割を担うこととした。

また、ブルネイは厳格なイスラム教国であると同時に天然資源を豊富に保有しているため、石油関連企業が多い。それらの企業の中でインターンとして働くことにより、宗教とビジネスの関係や男女の社会進出について授業で学ぶことは有意義と考え、インターンシップ先の開拓と関連する授業の準備を依頼した。

2013年7月24日

ブルネイ・ダルサラーム大学より、本構想参加についての正式な意思表示をメールにて受領。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成25年度（申請時の準備状況も記載）】**

申請前にコンソーシアム加盟大学に構想の概要説明を行い、参加意思を確認しているが、採択後6つのパートナー大学に教職員を派遣し、コンソーシアム形成やコンソーシアム内での役割分担等の具体的な説明を行う。冬季には、各大学の教職員を早稲田大学に招へいし、合同教職員会議を実施し、カリキュラムの大枠を協議する他、カリキュラム運営委員会、人材育成委員会、プログラム運営委員会のあり方について協議を行う。また、各メンバー大学において、外部評価委員の人選を行うこととする。春休み中に、メンバー大学のいずれかにおいて1週間程度のパイロットプログラムを開催し、早稲田大学より教職員4名、早稲田生25名を派遣する。今年度中に先行して職員を雇用する。

【平成26年度】

前年度のパイロットプログラムの実績を踏まえ、春季にカリキュラム運営委員会、人材育成委員会、プログラム委員会を開催する。同時に秋に派遣する学生の募集および選考を行う。派遣が決定した学生に対してオリエンテーションを行うとともに、派遣先国の現地言語講座、準備講座の履修を義務付ける。また、各参加大学はそれぞれカリキュラムに基づく科目の整備、インターンシップ等の課外活動プログラム、学生サポート等の準備を完了する。夏季にインドネシア（予定）で合同教職員会議を開催し、各会議のプログラム改善のための意見交換を行う。また、早稲田大学での受入時のカリキュラムの検討も行い、必要な教員（本プログラム担当教員およびマレー語担当教員）の嘱任を行う。秋季から第一クール開始となり、早稲田大学より各パートナー大学へ計25名の学生を派遣し、本構想における交流事業を本格化させる。パートナー大学では平成27年度春に早稲田大学へ1学期間の交換学生として派遣する学生の選考を各大学で行い、早稲田大学では平成27年度後期派遣の学生の募集・選考を行う。冬季には、合同教職員会議をタイ（予定）で実施し、カリキュラム、海外活動、質保証の仕組みについて骨子をまとめる。また、年度末には、第1回の外部評価委員会をフィリピン（予定）で開催し、2年間の進捗状況を確認する。

【平成27年度】

春季にパートナー大学からの学生の受入を開始し、AIMS7の学生が共同ゼミや講義科目と一緒に履修し、本構想におけるプログラムが本格化する。プログラムの全学生が早稲田大学に集う間に、各大学のカリキュラムの標準化とFDを目的として、パートナー大学のプログラムディレクターが早稲田大学を訪問し、授業参観を行う。あわせて合同教職員会議を日本で実施し、カリキュラムのあり方等を検討し、実質的な中間評価を行う。第一クールの参加学生によるAIMS7学生会議を夏休み中に実施する。秋季から第二クールの早稲田生を派遣しつつ、年度末に第2回外部評価委員会をブルネイ（予定）で開催する。

【平成28年度】

平成28年度も前年度同様にプログラムを展開する。春季に第二クールの受入、夏季に第二クールに学生会議、秋季に第三クールの派遣を実施する。秋に、合同教職員会議をマレーシア（予定）で開催し、課題の修正を行う。年度末に第3回外部評価委員会を開催し、第三者の目による総括的評価を受ける。

【平成29年度】

平成29年度も前年度同様にプログラムを展開する。春季に第三クールの受入、夏季に第三クールの学生会議、秋季に第四クールの派遣を実施する。夏季に5年間の集大成として、合同教職員会議とシンポジウムを早稲田大学において開催し、アカデミックな観点、アドミニストレーションの観点の双方からプログラムの自己評価を行う。また、第4回外部評価委員会を開催し、第三者の目による総括的評価を受ける。外部評価委員等の評価を踏まえて、年度末に合同教職員会議を日本で開催し、次年度以降の発展型を模索する。参加大学間での教員相互交流などの共同FDプログラム・共同教育プログラムの実施や、参加大学間でのダブル・ディグリー・プログラムおよびオナーズ・プログラムのフィージビリティの検討を行う。最終的には成績評価の在り方を共通化し、各参加大学で履修した単位の認定手続きを経ることなく、卒業必要単位として算入する仕組みを整え、学生交流の更なる促進を図る。

② 財政支援期間終了後の事業展開

財政支援期間終了後においても、これまで築いてきた経験と改善事項を踏まえ、AIMS7 メンバー大学間の連携を継続し、カリキュラム運営委員会、人材育成委員会、プログラム運営委員会、および外部評価委員会の機能を維持し、より発展的な AIMS プログラムを構築する予定である。コンソーシアムへの加盟希望の大学がある場合は、教職員会議で協議する。

また、単位互換、学生交流のスキームは、原則としてこれまでの AIMS プログラム内容を承継するが、言語・文化に特化したテーマの裾野を広げ、ビジネス、経済学等の分野の教育プログラムの提供の可能性を模索し、より多様性に富んだ教育プログラムが提供できる事業を展開する。さらに、当該プログラムを本学部の象徴的な履修モデルとして、学部内の一つのコースとして位置付けることで、当該コースの日本側の履修者の恒常的な確保を担保する。

さらに、将来的には大学院生の交流も視野に入れたプログラム展開を視野に入れ、経費捻出の将来的な計画を早期の段階から検討したい。

本事業の先には、最も交流実績のあがった大学との間で、**ダブル・ディグリー・プログラム**の実施を検計画していることに加えて、アジア版の**オナーズ・プログラム**の導入も視野に入れている。これらのプログラムにより、優秀な学生のための学位取得の道とエリート養成のためのプログラムの実現を図りたい。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

【物品費】

物品費の多くは事務用品、図書資料で、また金額も多額でないことから、各大学で必要な分を負担できる範囲と考えられる。

【人件費・謝金】

教員人件費については、今後 5 年の間に複数の定年退職者が発生する予定なので、専任教員の嘱任の際に、本事業に適した分野の教員募集を行うことで、吸収可能である。職員人件費については、5 年間の財政支援期間中に業務の効率化を図り、既存の人員配置の中で、業務運営が行えるように努める。

【旅費】

財政支援期間中は、本構想の運営事項を協議する参加大学間の会議を多数開催するため、旅費が多額となっているが、本構想の事業が軌道に乗った後は、テレビ会議システムを活用しての会議実施を中心とし、対面での会議の回数は限定的なものとなるため、参加大学が各自負担できる範囲に収まるものと考えられる。

【その他】

留学時の派遣学生の航空運賃および宿舍費の補助は、外部資金が獲得できない限り、補填は難しい。学生会議開催費用については、開催場所を参加大学の持ち回りとし、一つの大学に負担が集中しない仕組みを整える。学生への航空運賃の補助、滞在費の補助については、本学の奨学金のスキームの範囲内で行うか、外部資金の獲得を目指して継続実施させる。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成25年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

記載例 : 教材印刷費 ○○○千円
○○部 × @○○○円
: 謝金 ○○○千円
○○人 × @○○○円

【年度ごとに1ページ】

＜平成25年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]					
①設備備品費		512		512	
	・PC2台×200千円	400		400	様式3③計画内容1行目
	・スキャナー	112		112	様式3③計画内容1行目
②消耗品費		200		200	
	・事務消耗品費	100		100	様式3③計画内容1行目
	・図書資料	100		100	様式3③計画内容1行目
[人件費・謝金]					
①人件費		2,550		2,550	
	・教職員 派遣社員1人×250千円×3月	750		750	様式3①計画内容2行目
	・教職員 嘱託職員2人×300千円×3月	1,800		1,800	様式3①計画内容2行目
②謝金		150		150	
	・講師謝金5人×3コマ×10千円	150		150	様式2②計画内容2行目
[旅費]					
		8,550		8,550	
	・外国旅費 1人×350千円×5国	1,750		1,750	様式2②計画内容2行目
	・外国旅費 2人×200千円×5国	2,000		2,000	様式2②計画内容2行目
	・ハイットプログラム教職員派遣 4人×300千円	1,200		1,200	様式3①計画内容2行目
	・合同教職員会議招へい旅費 12人×300千円	3,600		3,600	様式2②計画内容10行目
[その他]					
①外注費		1,500		1,500	
	・ホームページ作成費	1,000		1,000	様式3③計画内容1行目
	・合同教職員会議通訳	500		500	様式2②計画内容10行目
②印刷製本費		550		550	
	・合同教職員会議印刷費	50		50	様式2②計画内容10行目
	・リーフレット制作	500		500	様式2②計画内容10行目
③会議費		120		120	
	・合同教職員会議 20人×2千円×3日	120		120	様式2②計画内容10行目
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		4,550		4,550	
	・ハイットプログラム航空賃 25人×100千円	2,500		2,500	様式2②計画内容2行目
	・ハイットプログラム宿泊費 25人×10千円×7泊	1,750		1,750	様式2②計画内容2行目
	・教員公募費用	300		300	様式2②計画内容2行目
平成25年度	合計	18,682		18,682	

(大学名:早稲田大学)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		733		733	
①設備備品費		433		433	
・PC/プリンタ(教員分) 283千円		283		283	様式3③計画内容1行目
・事務机・椅子・書架 150千円		150		150	様式3③計画内容1行目
②消耗品費		300		300	
・事務消耗品費		100		100	様式3③計画内容1行目
・図書資料		200		200	様式3③計画内容1行目
[人件費・謝金]		20,549		20,549	
①人件費		20,549		20,549	
・教職員 派遣社員1人×250千円×12月		3,000		3,000	様式3①計画内容2行目
・教職員 嘱託職員2人×300千円×12月		7,200		7,200	様式3①計画内容2行目
・任期付教員1人×9,740千円		9,740		9,740	様式3①計画内容2行目
・外人講師1人週2コマ×15週 539千円(含通勤)		539		539	様式3①計画内容2行目
・TA雇用 2人×7千円×5日		70		70	様式3③計画内容1行目
②謝金					
[旅費]		14,400		14,400	
・カリキュラム運営委員会招へい旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式2②計画内容3行目
・人材育成委員会招へい旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式2②計画内容5行目
・プログラム運営委員会招へい旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式2②計画内容8行目
・合同教職員会議旅費 12人×300千円×2回		7,200		7,200	様式2②計画内容10行目
・外部評価委員会招へい旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式8①実績・準備10行目
[その他]		14,112	212	14,324	
①外注費		300		300	
・ホームページメンテナンス費		300		300	様式3③計画内容1行目
②印刷製本費		1,500		1,500	
・教材作成費		500		500	様式3③計画内容1行目
・パンフレット制作		1,000		1,000	様式3③計画内容1行目
③会議費		312		312	
・カリキュラム運営委員会 6人×2千円×2日		24		24	様式2②計画内容3行目
・人材育成委員会 6人×2千円×2日		24		24	様式2②計画内容5行目
・プログラム運営委員会 6人×2千円×2日		24		24	様式2②計画内容8行目
・合同教職員会議 15人×2千円×3日×2回		180		180	様式2②計画内容10行目
・外部評価委員会 10人×2千円×3日		60		60	様式8①実績・準備10行目
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		12,000	212	12,212	
・派遣学生航空賃 25人×120千円		3,000		3,000	様式2①(2)派遣 計画内容4行目
・派遣学生宿舍費 25人×60千円×6月		9,000		9,000	様式2①(2)派遣 計画内容4行目
・研究費 212千円			212	212	様式3①計画内容2行目
平成26年度	合計	49,794	212	50,006	

(大学名:早稲田大学)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担 額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		300		300	
①設備備品費					
②消耗品費		300		300	
・事務消耗品費		100		100	様式3③計画内容1行目
・図書資料		200		200	様式3③計画内容1行目
[人件費・謝金]		20,549		20,549	
①人件費		20,549		20,549	
・教職員 派遣社員1人×250千円×12月		3,000		3,000	様式3①計画内容2行目
・教職員 嘱託職員2人×300千円×12月		7,200		7,200	様式3①計画内容2行目
・任期付教員1人×9,740千円		9,740		9,740	様式3①計画内容2行目
・外人講師1人週2コマ×15週 539千円(含通勤)		539		539	様式3①計画内容2行目
・TA雇用 2人×7千円×5日		70		70	様式3③計画内容1行目
②謝金					
[旅費]		7,200		7,200	
・合同教職員会議旅費 2人×6大学×300千円		3,600		3,600	様式2②計画内容10行目
・外部評価委員会招へい旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式8①実績・準備10行目
・学生会議引率者旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式2①(1)受入 計画内容17行目
[その他]		18,650	212	18,862	
①外注費		300		300	
・ホームページメンテナンス費		300		300	様式3③計画内容1行目
②印刷製本費		1,200		1,200	
・教材作成費		500		500	様式3③計画内容1行目
・パンフレット制作		700		700	様式3③計画内容1行目
③会議費		150		150	
・外部評価委員会 10人×2千円×3日		60		60	様式8①実績・準備10行目
・合同教職員会議 15人×2千円×3日		90		90	様式2②計画内容10行目
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		17,000	212	17,212	
・派遣学生航空賃 25人×120千円		3,000		3,000	様式2①(2)派遣 計画内容4行目
・派遣学生宿舍費 25人×60千円×6月		9,000		9,000	様式2①(2)派遣 計画内容4行目
・学生会議派遣費補助 50人×100千円		5,000		5,000	様式2①(1)受入 計画内容17行目
・研究費 212千円			212	212	様式3①計画内容2行目
平成27年度	合計	46,699	212	46,911	

(大学名:早稲田大学)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担 額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		300		300	
①設備備品費					
②消耗品費		300		300	
・事務消耗品費		100		100	様式3③計画内容1行目
・図書資料		200		200	様式3③計画内容1行目
[人件費・謝金]		20,549		20,549	
①人件費		20,549		20,549	
・教職員 派遣社員1人×250千円×12月		3,000		3,000	様式3①計画内容2行目
・教職員 嘱託職員2人×300千円×12月		7,200		7,200	様式3①計画内容2行目
・任期付教員1人×9,740千円		9,740		9,740	様式3①計画内容2行目
・外人講師1人週2コマ×15週 539千円(含通勤)		539		539	様式3①計画内容2行目
・TA雇用 2人×7千円×5日		70		70	様式3③計画内容1行目
②謝金					
[旅費]		6,600		6,600	
・外部評価委員会 10人×300千円		3,000		3,000	様式8①実績・準備10行目
・外部評価委員会招へい旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式8①実績・準備10行目
・学生会議引率者旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式2①(1)受入 計画内容17行目
[その他]		18,650	212	18,862	
①外注費		300		300	
・ホームページメンテナンス費		300		300	様式3③計画内容1行目
②印刷製本費		1,200		1,200	
・教材作成費		500		500	様式3③計画内容1行目
・パンフレット制作		700		700	様式3③計画内容1行目
③会議費		150		150	
・外部評価委員会 10人×2千円×3日		60		60	様式8①実績・準備10行目
・合同教職員会議 15人×2千円×3日		90		90	様式2②計画内容10行目
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		17,000	212	17,212	
・派遣学生航空賃 25人×120千円		3,000		3,000	様式2①(2)派遣 計画内容4行目
・派遣学生宿舍費 25人×60千円×6月		9,000		9,000	様式2①(2)派遣 計画内容4行目
・学生会議派遣費補助 50人×100千円		5,000		5,000	様式2①(1)受入 計画内容17行目
・研究費 212千円			212	212	様式3①計画内容2行目
平成28年度	合計	46,099	212	46,311	

(大学名:早稲田大学)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担 額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		300		300	
①設備備品費					
②消耗品費		300		300	
・事務消耗品費		100		100	様式3③計画内容1行目
・図書資料		200		200	様式3③計画内容1行目
[人件費・謝金]		20,699		20,699	
①人件費		20,549		20,549	
・教職員 派遣社員1人×250千円×12月		3,000		3,000	様式3①計画内容2行目
・教職員 嘱託職員2人×300千円×12月		7,200		7,200	様式3①計画内容2行目
・任期付教員1人×9,740千円		9,740		9,740	様式3①計画内容2行目
・外人講師1人週2コマ×15週 539千円(含通勤)		539		539	様式3①計画内容2行目
・TA雇用 2人×7千円×5日		70		70	様式3③計画内容1行目
②謝金		150		150	
・シンポジウムゲストスピーカー謝礼50千円×3人		150		150	様式2①(1)受入 実績・準備
[旅費]		11,700		11,700	
・外部評価委員会招へい旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式8①実績・準備10行目
・合同教職員会議招へい 12人×300千円×2回		7,200		7,200	様式2②計画内容10行目
・シンポジウムゲストスピーカー旅費 300千円×3人		900		900	様式2①(1)受入 実績・準備
・学生会議引率者旅費 6人×300千円		1,800		1,800	様式2①(1)受入 計画内容17行目
[その他]		21,240	212	21,452	
①外注費		2,300		2,300	
・ホームページメンテナンス費		300		300	様式3③計画内容1行目
・シンポジウム委託費		2,000		2,000	様式2①(1)受入 実績・準備
②印刷製本費		1,700		1,700	
・シンポジウム資料印刷		500		500	様式2①(1)受入 実績・準備
・教材作成費		500		500	様式3③計画内容1行目
・パンフレット制作		700		700	様式3③計画内容1行目
③会議費		240		240	
・外部評価委員会 10人×2千円×3日		60		60	様式8①実績・準備10行目
・教職員会議 15人×2千円×6日		180		180	様式2②計画内容10行目
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		17,000	212	17,212	
・派遣学生航空賃 25人×120千円		3,000		3,000	様式2①(2)派遣 計画内容4行目
・派遣学生宿舍費 25人×60千円×6月		9,000		9,000	様式2①(2)派遣 計画内容4行目
・学生会議派遣費補助 50人×100千円		5,000		5,000	様式2①(1)受入 計画内容17行目
・研究費 212千円			212	212	様式3①計画内容2行目
平成29年度	合計	53,939	212	54,151	

(大学名:早稲田大学)

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～③合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

本学では、**Waseda Vision 150** を策定し、本学が創立 150 周年を迎える 2032 年までに達成すべき目標を定めている。入学者選抜、教育・研究、国際展開・新分野への挑戦、大学運営等の広範囲に亘る核心戦略とそれを実現するための具体的なプロジェクトを立ち上げ、全学的な検討を行っている。13 ある核心戦略の中には、「グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築」および「世界の WASEDA としての国際展開」といった国際化推進が最優先課題として位置付けていることが特徴である。

本構想（「多言語・多文化の共生を学ぶ」）の目的とするところは、上記の Vision 150 の目指すところとも合致している。当該プログラムの実施運営を円滑かつ年次を重ねるごとに発展したものとすべく、コンソーシアムの意思決定の場としてメンバー大学による**合同教職員会議**を設ける。また各要素を丁寧に検証し、遂行するための委員会として、**カリキュラム運営委員会**、**人材育成委員会**、**プログラム運営委員会**を設ける。さらに達成度状況の厳格な評価を受けるため、第三者による**外部評価委員会**を設置する計画である。

【計画内容】**●合同教職員会議**

コンソーシアムの意思決定の場であり、様々な情報の最終確認の場である。

●カリキュラム運営委員会

教育プログラムの内容および制度の検討のための委員会で、参加大学から選出された代表者により構成する。各大学におけるカリキュラム開発に係る情報交換、留学プログラムの改革検討、プログラム全体のスキームの検証を定期的に行い、次年度以降の事業計画策定に反映する。

●人材育成委員会

目指すべき人材を育成するために必要なインターンシッププログラムやフィールドワークなど体験型のプログラムの開発、実施、評価および改善事項の検証を行う委員会である。

●プログラム運営委員会

国および大学によるアンバランスが生じることのないよう、成績評価、単位認定については、慎重な検討を要するが、実施後の厳格な成績および単位互換の管理を行う委員会である。

●外部評価委員会

各メンバー大学が各界で活躍している著名人を委員に委嘱し、産学官協同の視点から、社会の広い層の意見を反映させることができる体制を整備し、本プログラムの教育効果の検証・目標達成度の評価を行う委員会である。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など）が図られているか。

- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

本学では、本部組織である国際部が大学全体の国際化事業を統括し、留学プログラムの全学体制整備やリスク管理等は附属機関である留学センターが行っている。交換留学などの受入業務では、留学センターが全学的な入国時の査証に関する手続きや生活オリエンテーションを行い、各受入箇所がアカデミック・オリエンテーションを行うなど役割分担を図りながら運営を行っている。

2004 年 4 月に創設された国際教養学部は、本学の国際化推進の中核的役割を担い、事務職員は、専任職員、嘱託職員、派遣社員等多岐に亘る雇用形態のスタッフにより構成されているが、いずれも高度な英語力を備えた者が配置されている。また、英語以外にも中国語、韓国語、フランス語にも対応可能である。さらに、大学としても国際化対応能力向上のための各種語学研修プログラムを提供している。

【計画内容】

本プログラム運営は、国際部および留学センターと連携しつつ、国際教養学部が窓口となり、関係者間の情報共有、連絡調整および各種問合せへの対応を一元的に管理実行する体制とする。さらに、本構想実施のためのプログラムディレクター兼選択必修講義科目担当教員、マレー語担当教員1名、及び事務職員3名を本学部内に配置し、学内における教職員間の連絡・調整を行い、参加学生への情報提供も一元的に管理する。本プログラム実施に携わる事務職員は、十分な留学生交流・国際教育プログラム運営、もしくは海外留学・勤務体験を有し、英語によるコミュニケーションを支障なく行うことができる者とする。

③ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成22年6月)が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

本学ホームページは日英言語対応をしており、海外からの関心や問い合わせに広く対応できるよう改善を重ねている。中でも国際教養学部は海外からの留学生が多数在籍し、また海外からの問い合わせも多いことから、Webによる情報提供は極めて重要な広報ツールと認識し、情報は常に日英二言語で提供し、入試情報はさらに韓国語、中国語(簡体字・繁体字)でも提供している。また、国際教養学部には、独自の**グローバルネットワークセンター**があり、在学生の就職活動の支援、インターンシップ先の開発、企業関係者による講演会等を通じて、産業界との緊密な繋がりがあがる。

【計画内容】

本プログラムの情報は、基本的にすべてWeb上で入手可能となるよう整備する。また、第三者評価を含めた自己評価内容についても公開し、教育プログラムの質の向上へ向けての履践状況を全世界に提供することを目指す。

本学における全学部・全研究科の英語版サイトは全て構築を完了している。また、多面的な情報の発信に努め、ソーシャルメディア(YouTube, Twitter, Facebook等)を活用し、本学からのメッセージを日・英両言語で発信しており、特に学生への情報周知に役立っている。

本プログラムの採択決定時にまず本学広報室より広く一般に向けたプレスリリース(日・英)を発信し、その後も随時かつ迅速に大学トップページ上での効果的なニュース発信を行う。また、本学部のホームページ内に、本プログラムの専用ウェブサイトを立ち上げる予定である。

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学1校につき2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 11④に添付してください。

大学名	早稲田大学
------------	--------------

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等、国際的な教育環境の構築に取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

英語による授業の実施などの国際的な教育環境の構築に取り組んできた実績**英語による授業の実施**

英語による学位プログラムの提供は、1998年に設立されたアジア太平洋研究科および早稲田大学ビジネススクール（現・商学研究科ビジネス専攻）を皮切りに、国際情報通信研究科（2000年）、情報生産システム研究科（2003年）、国際教養学部（2004年）の1学部4研究科に順次拡大されてきた。また、2009年4月には、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部で日本語未履修者を対象としたカリキュラムを開始した。更に「国際化拠点整備事業」の採択を受け、2010年度は政治経済学術院（政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科）、理工学術院（基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科）、2011年度は社会科学部が英語による学位プログラム（9月入学）を設置した。2012年度には社会科学研究科、2013年度には国際コミュニケーション研究科も含め、6学部11研究科で英語による学位取得が可能となった。

留学生との交流

留学生と日本人学生の相互交流を促進し異文化理解を深めるため、2006年に国際コミュニティセンターを設立した。公募によって選ばれた在学学生からなる学生スタッフリーダーが主体となり、学生の視点からプログラムやイベントを企画・運営する。学生間の交流のみならず、学生と教職員、海外からの訪問研究員等の交流、学生と地域の交流など、本学が保有するあらゆるヒューマンネットワークを活用した国際的な交流活動を展開している。

海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラム

2004年に北京大学、復旦大学とダブルディグリープログラム（DDP）を立ち上げ、国立台湾大学、シンガポール国立大学、南洋理工大學、コロンビア大学ともDDPを共同で実施している。学士課程において学位を取得した本学および海外連携大学の学生の多くが、海外を含む有力大学大学院への進学や国内外の有力企業への就職を決めるなど、受入・派遣ともに着実に実績を上げている。また、相手大学はプログラム実施にかかる緊密な連携により、DDPをエンジンとして大学間のより強固な関係が構築されつつある。

海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加等の実績

本学が加盟している国際大学連盟のうち、主なものとその活動実績は以下の通りである。

APRU (Association of Pacific Rim Universities)

環太平洋圏の主要大学の学長により構成される大学連合。現在16の国/地域42大学が加盟し、各国の高等教育の相互協力関係を強め、環太平洋社会の発展への貢献を目的に、年次学長会議や各種研究者会議、学生会議等が行われており、本学からも研究者や学生等が積極的に参加している。2008年には本学にて、遠隔教育に関するカンファレンスを実施した。

U21 (Universitas 21)

世界の有力校のみで構成される大学ネットワーク。現在、17の国/地域27大学が加盟している。本学は日本唯一の加盟校として2007年より参画。学長、研究者、学生等が様々なカンファレンスに参加している。2012年にはUndergraduate Research Conferenceを本学主催で実施した。

URA (University Research Association)

米国連邦政府が米国全体の大学連合をその運営機関とするために創設。主な活動は米国エネルギー省が

所管する素粒子研究施設・フェルミ国立加速器研究所の運営、SSC(Super Conducting Super Collider)研究所の管理運営。米国を中心に、カナダ、日本、イタリアの90の大学が加盟し、本学は日本唯一の加盟校である。

VIU (Venice International University)

世界の12教育機関とヴェニス市の公共・民間団体が運営され、本学は日本唯一の加盟校である。加盟大学から派遣された教員と学生がプログラムを実施し、本学も学生(20名枠)を派遣するとともに、毎年2名の教員を派遣し英語による授業を行っている。

国際化に対応するための外国人教員・日本人教員の採用やFD等による教員の資質向上の実績

本学では、多様な学問・文化・言語・精神が交流するグローバルな教育研究拠点を形成するため、優秀な外国人教員採用を行うとともに、国外において学位を取得した日本人教員の採用にも積極的に取り組んできた。また、教育の質向上に大学全体として取り組むため、国際的な視点に立ったファカルティ・ディベロップメント(FD)を推進している。

海外協定校派遣FDプログラム

2008年度より、本学教員の英語での授業プラン構築を支援し、英語での提供科目数の増加を図ることを目的としてFDプログラムを開発した。これは、本学教員をGLCA/ACMに加盟するリベラルアーツカレッジ、ワシントン大学(シアトル)、ポートランド州立大学に約3週間派遣し、教授法ワークショップ、英語によるプレゼンテーションスキル講座、模擬授業などの研修に参加させ、教育能力の向上、教育方法の改善の機会を提供し、国際的に通用する学習効果の高い授業運営を実現することを支援するものである。このFDプログラムには年間約10名の教員が参加している。

英語のできる国際担当職員の配置、職員の研修プログラムなどの事務体制の国際化の実績

本学では、国際部・留学センター関係職員、および海外事務所職員(合計約100名以上)のほぼ全てが英語もしくはその他の外国語での業務遂行が可能である。また、英語で学位を提供している学部・研究科を中心に外国語能力を含めた国際的視野を持った職員を配置している。更に、職員の海外派遣研修として、以下の内容を実施している。

- **大学院研修**：大学院に正規生として入学し、大学行政に関する分野の修士号を取得する。
- **業務経験型研修**：国内外の教育研究機関・企業等に拠点をおき、業務体験・実務研修を通し、専門的知識や業務ノウハウおよび国際対応能力を習得する。
- **海外協定大学等派遣研修**：英語圏および中国の協定校において、語学研修および協定大学の各部署でインターンシップを行い、海外の大学に関する知識を深めるとともに、教育研究支援、学生リクルーティング、留学生サポート、留学プログラムの業務を経験し、新たなサービスやプログラム等の開発や実現に活かす。

また、以下の語学研修プログラムを実施している。

- **Tutorial English / Tutorial 中国語**
- **Online English / Online 中国語 / Active 中国語 / Online ハンゲル**
- **英文メール・ライティング研修、College Administration English、プライベート英会話**

厳格な成績管理と出口管理の厳格化等の実績

本学では2008年10月に**FD推進センター**を設置し、厳格な成績管理、履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用について取り組んでいる。GPAを全学的に導入し、学内における成績評価基準の統一を図った。成績評価の方法は各科目のシラバスに明示しており、評価対象は「試験」、「レポート」、「平常点」、「その他」に分け、それぞれに「割合%」及び「評価基準」をあらかじめ明記している。各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とすることを学則に定め、履修可能な上限単位数を各学部、研究科で設定している。また、冊子、インターネット、本学専用学習ツール「Course N@vi」という3つの媒体によって、学生および教員が授業に臨む際に役立つ授業情報が提供されている。シラバスには各科目の共通項目である「授業概要」、「授業の到達目標」、「成績評価方法」を明記している。出口管理としては、卒業認定・学位授与に関する方針(ディプロマポリシー)を各学部・研究科が掲げる「3つの方針」(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)の一つとして、学生に提示している。

参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学名 早稲田大学

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成25年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の平成24年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。

※平成24年度の留学生受入人数は、平成24年4月1日～平成25年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成25年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成24年度 受入人数
1	中国	1,867	1,792
2	韓国	742	757
3	台湾	251	249
4	アメリカ	174	174
5	タイ	74	80
6	インドネシア	50	53
7	ベトナム	43	39
8	シンガポール	35	38
9	フランス	34	35
10	マレーシア	30	32
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ドイツ、カナダ、香港、 ロシア、カンボジア	443	464
留学生の受入人数の合計		3,743	3,713
全学生数		53,711	
留学生比率		7.0%	

②平成24年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成24年度中(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成24年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成24年度 派遣人数
1	アメリカ	ポートランド州立大学	59
2	中国	北京大学	51
3	アメリカ	ワシントン大学(シアトル)	33
4	アメリカ	オレゴン大学	32
5	アメリカ	カリフォルニア州立大学連盟	26
6	アメリカ	オレゴン州立大学連盟	24
7	アメリカ	フォートルイス・カレッジ	21
8	アメリカ	ニューヨーク州立大学	21
9	アメリカ	ルイス&クラーク・カレッジ	20
10	アメリカ	コー・カレッジ	20
その他 (上記10校以外)	(主な国名) イギリス、フランス 計 38 カ国	(主な大学名) ポストン・カレッジ等 計 165 校	777
派遣先大学合計校数		175	
派遣人数の合計			1,084

(大学名:早稲田大学)

大学名	早稲田大学						
③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成25年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5,455	73	35	374	27	58	567	10%
うち専任教員 (本務者)数	62	31	25	27	58	203	

(大学名:早稲田大学)

大学名	早稲田大学
-----	-------

④「様式9」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

○英語による学位プログラムを有する学部・大学院

学術院	学部・大学院名	2012/5/1 在籍者数	外国人 学生数
政治経済学術院	政治経済学部	4,549	243
	政治学研究科	264	99
	経済学研究科	246	195
商学学術院	商学研究科	575	179
理工学術院	基幹理工学部	2,431	111
	創造理工学部	2,643	117
	先進理工学部	2,526	61
	基幹理工学研究科	741	31
	創造理工学研究科	860	44
	先進理工学研究科	916	29
	国際情報通信研究科	214	137
社会科学・総合学術	社会科学部	3,378	83
国際学術院	国際教養学部	2,960	844
	アジア太平洋研究科	281	212

○留学生との交流

国際コミュニティセンター2012年度イベント数：375件、延べ参加者数：13,409名

○海外大学と連携して学位取得を目指すプログラム

実施大学	実施課程	2008		2009		2010		2011		2012	
		受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
北京大学	学部	15	6	17	16	17	11	14	15	12	25
	修士	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	博士	4	0	6	0	4	0	6	0	3	0
復旦大学	学部	8	5	8	14	9	7	7	5	6	6
	修士	1	1	2	2	0	1	0	0	0	0
国立台湾大学	学部	4	2	5	4	7	0	7	0	6	0
	修士	1	0	0	0	2	0	0	2	0	1
シンガポール国立大学	学部	3	5	3	5	3	3	3	3	0	4
南洋工科大学	専門職	9		27		10		11		10	
コロンビア大学	修士	3	1	1	1	2	1	39	26	29	35

○国際ネットワークへの参加

コンソーシアム	参加機関
APRU	ANU, Univ. of Melbourne, Univ. of Sydney, UBC, Univ. of Chile, 復旦大学、香港科技大学、南京大学、北京大学、清華大学、香港大学、中国科技大学、浙江大学、国立台湾大学、Univ. of Indonesia, 慶應義塾大学、京都大学、大阪大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、高麗大学、ソウル国立大学、Univ. of Malaya, National Autonomous Univ. of Mexico, Monterrey Institute of Technology and Higher Education, Univ. of Auckland, Univ. of the Philippines, Far Eastern Federal Univ. NUS, Chulalongkorn Univ. California Institute of Technology, Stanford Univ., UC Berkeley, UC Davis, UC Irvine, UCLA, UC San Diego, UC Santa Barbara, Univ. of Oregon, Univ. of Southern California, Univ. of Washington
U21	Univ. of Melbourne, UNSW, UBC, Univ. of Queensland, McGill Univ., 香港大学、早稲田大学、高麗大学、NUS, Univ. of Amsterdam, Univ. of Delhi, Monterrey Institute of Technology and Higher Education, Univ. of Birmingham, Univ. of Edinburgh, Univ. of Glasgow, Univ. of Nottingham, Pontificia Universidad Católica de Chile, Fudan Univ., Shanghai Jiao Tong Univ., Univ. College Dublin, Univ. of Auckland, Univ. of Johannesburg, Lund Univ., The Ohio State Univ., Univ. of Connecticut, Univ. of Maryland, Univ. of Virginia
URA	全米82大学、McGill Univ., Univ. of Toronto, Univ. of Pisa, 早稲田大学
VIU	Boston College, Duke Univ. Ludwig Maximilians Univ., Tel Aviv Univ., Tilburg Univ., 同済大学、清華大学、Univ. Ca Foscari Venezia, Univ. Iuav di Venezia, Univ. Autonoma de Barcelona, 早稲田大学, Provincia di Venezia, Fondazione di Venezia, Ministero dell'Ambiente e della Tutela del Territorio e del Mare, Consiglio Nazionale delle Ricercha

○外国人教員採用数

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
教授	17	12	15	11	22	26	20	16	9	5
准教授	5	9	12	3	8	12	17	15	9	10
講師	46	52	65	72	70	69	77	63	67	54
助教	-	-	-	-	7	5	4	13	8	8
外国人教員採用数合計(A)	68	73	92	86	107	112	118	107	93	77
教員採用数(B)	822	1,016	843	872	1,066	994	972	1,009	834	809
比率(A/B)	8.3%	7.2%	10.9%	9.9%	10.0%	11.3%	12.1%	10.6%	11.2%	9.5%

2012年度：606/6413名(9.4%)「2012年度全外国人教員数」/「2012年度全教員数」(20120401現在)

○国外で学位(修士以上)を取得した日本人専任教員数

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
採用数(A)	11	18	14	12	15	14	14	18	10	15
日本人専任教員数合計(B)	173	176	121	102	194	164	148	155	155	158
比率(A/B)	6.4%	10.2%	11.6%	11.8%	7.7%	8.5%	9.5%	11.6%	6.5%	9.5%

2012年度在籍の国外で学位を習得した日本人専任教員数の比率：158/1644名(9.6%) (20120401現在)

(大学名：早稲田大学)

大学名	早稲田大学
④「様式9」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】	

○ファカルティ・ディベロップメント 海外協定校派遣プログラム参加者数

所属	年度	派遣先	人数	所属	年度	派遣先	人数
商学部	2010	ポートランド州立大学	1	社会科学部	2011	ワシントン大学	1
スポーツ科学部	2010	ワシントン大学	2	環境・エネルギー研究科	2011	ワシントン大学	1
国際教養学部	2010	ワシントン大学	1	理工センター	2012	ワシントン大学	1
社会科学部	2010	GLCA	1	スポーツ科学部	2012	ワシントン大学	2
商学部	2010	ワシントン大学	2	国際教養学部	2012	ワシントン大学	1
先進理工学部	2010	ワシントン大学	1	社会科学部	2012	ワシントン大学	1
社会科学部	2010	ワシントン大学	1	商学部	2012	ワシントン大学	1
政治経済学部	2011	ワシントン大学	2	情報生産システム研究科	2012	ワシントン大学	2
先進理工学部	2011	ワシントン大学	1	人間科学部	2012	ワシントン大学	1
政治経済学部	2011	ポートランド州立大学	1	先進理工学部	2012	ワシントン大学	1
商学部	2011	ワシントン大学	2	創造理工学部	2012	ワシントン大学	1
商学部	2011	GLCA	1	アジア太平洋研究科	2012	ワシントン大学	1
商学研究科	2011	ワシントン大学	1				

GLCA: 五大湖・中西部私立大学連盟

○職員の海外協定大学等派遣研修

年度	箇所名(派遣当時)	派遣国	派遣先大学	期間
2010	理工・教学支援課	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2010/10/9-2010/12/11
2010	キャリアセンター	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2010/7/16-2010/9/24
2010	社会科学部	オーストラリア	モナシュ大学	2010/7/27-2010/9/29
2010	理工・教学支援課	カナダ	アルバータ大学	2010/6/28-2010/9/27
2010	法学学術院	カナダ	クイーンズ大学	2010/9/6-2010/12/12
2010	オープン教育センター	カナダ	クイーンズ大学	2010/9/6-2010/12/12
2010	広報課	カナダ	ヨーク大学	2010/10/20-2011/1/20
2010	理工・総務	中国	北京大・北京語言大	2010/8/6-2010/10/29
2010	国際教養学部	ニュージーランド	オークランド大学	2010/10/30-2010/12/22
2010	教育 兼 オープン	米	ポートランド州立大学	2010/9/16-2010/12/13
2010	教務課	米	ワシントン大学	2010/12/29-2011/3/20
2011	国際教養学部	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2011/10/8-2011/12/17
2011	理工・教学支援課	オーストラリア	モナシュ大学	2011/8/30-2011/10/3
2011	産学官研究推進センター	カナダ	アルバータ大学	2011/8/29-2011/11/26
2011	商学学術院	ニュージーランド	オークランド大学	2011/8/29-2011/10/9
2012	広報課	イギリス	バーミンガム大学	2012/9/19-2012/12/23
2012	理工・研究総合支援課	オーストラリア	クイーンズランド大学	2012/8/25-2012/11/25
2012	日本語教育センター	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2012/10/13-2012/12/16
2012	理工・技術職	カナダ	アルバータ大学	2013/1/6-2013/3/24
2012	理工・教学支援課	カナダ	クイーンズ大学	2012/9/4-2012/12/8

○外国人職員採用数(常勤嘱託を含む)

年度	2008	2009	2010	2011	2012
採用者数	2	4	3	4	2

国籍:ドイツ、台湾、韓国、中国、シンガポール、アメリカ、オーストラリア、イタリア、スリランカ

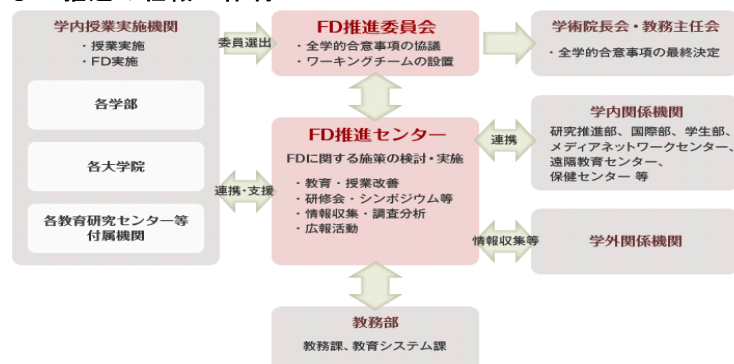
○英文メール・ライティング研修

年度	2008	2009	2010	2011	2012
専任・常勤嘱託	56	50	32	63	24
派遣社員	-	25	21	-	-

○語学研修受講者数

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
Tutorial English	15	23	8	17	15	27	28	30	33	52	50	28	10
Tutorial 中国語	-	-	-	-	-	-	-	11	8	4	11	6	6
Online English	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	30	20

○OFD推進の組織・体制



(大学名:早稲田大学)

大学名	早稲田大学
<p>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】 ※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（博士課程教育リーディングプログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。 また、独立行政法人日本学生支援機構平成25年度留学生交流支援制度（短期派遣）に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>【2009年】 <国際化拠点整備事業(グローバル30)> 英語による学位取得プログラムを、5学部6研究科において開設した。政治経済学術院（政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科）、社会科学総合学術院（社会科学部、社会科学研究科）、理工学術院（基幹／創造／先進理工学部、基幹／創造／先進理工学研究科）が実施している。</p>	
<p>【2007～2009年】 <21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム> 21世紀COEプログラム7件、グローバルCOEプログラム1件、合計8件の採択がなされている。本学教員と海外大学との間で教育研究交流が行われているが、これらは若手研究者（大学院生）を中心とした「国際的に卓越した教育研究拠点を形成するための事業計画」を対象としている。</p>	
<p>【2011年】 <大学の世界展開力強化事業A(アジア地域統合のための東アジア大学院(EAUI)拠点形成構想)> 早稲田大学、北京大学（中国）、高麗大学（韓国）、タマサート大学（タイ）、南洋理工大学（シンガポール）の5大学の連携で拠点を形成し、アジア地域統合プログラム（ Semester 交換留学、サマー／ウィンター・スクール、ダブル・ディグリー・プログラム）、および共同研究を展開する。アジア地域統合に関する社会科学をベースとした包括的専門性を持つ人材を育成する。今回の申請事業とは、学部レベルか大学院レベルかで対象者が異なる。</p>	
<p>【2011年】 <大学の世界展開力強化事業B(グローバル・リーダーシップ・プログラム)> 米国の5大学（コロンビア大学、ジョージタウン大学、ペンシルベニア大学、カリフォルニア大学バークレー校、ワシントン大学）と共同で実施。国際社会を牽引していく力強いトップリーダーになる学生の育成を目指す。具体的には、日米交流の留学プログラム、本学の科目における全学共通副専攻を提供する。</p>	
<p>【2012年】 <博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型「エナジー・ネクスト」リーダー育成)> 本学の大学院先進理工学研究科が中心となり、社会から要請されるエネルギー関連の科学技術・課題を把握し、目的とその達成までの道筋を設定してイノベーションの創出に先導的に挑戦できる理工学博士「エナジー・ネクスト」人材の養成を目指すものである。</p>	
<p>【2012年】 <大学の世界展開力強化事業Ⅱ(「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業)> 大学院または学部にて日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会＝海外実習を提供するとともに、海外教育機関の日本語学習者に対して実践的日本語教育を提供する「日本語教育学」総合学習プログラムを本学とASEAN 諸国の各大学とが共同で構築する。</p>	

(大学名:早稲田大学)

大学名	早稲田大学
-----	-------

【2012年】**＜大学の世界展開力強化事業Ⅱ（地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム）＞**

九州大学と共同で実施。①日・ASEANの学生が将来グローバルに活躍するために実践経験を積む「国際インターンシップ」、②相互学生交流を強化する「スクールオンザムーブ」、③高度研究者・技術者リーダーを養成するための「大学院ダブルディグリー」を3つの柱とする。

【2012年】**＜グローバル人材育成推進事業（全学推進型）＞**

早稲田大学の全学部（13学部）の全ての学生（1学年約8,000名）に、広く世界に貢献する「グローバル人材」となる機会を創ることを目指す。海外留学の促進、外国語教育の改革、全学共通基盤教育の整備等を行う。本学学生の海外での国際的な学びと国内での国際的な学びの機会を、「学部生全員の海外留学」と「知識と実践の学びのスパイラル」によって量・質ともに飛躍的に拡充する。

【2013年】**＜留学生交流支援制度（短期派遣）＞**

交流協定留学型14件、短期研修・研究型6件、重点政策枠の交流協定留学型4件、重点政策枠の短期研修・研究型1件、合計25件の採択がなされた。今回の申請事業は、東南アジアに焦点を当て1セメスターの派遣及び受入を行いそして互いに交流するものであり、これらの留学生交流支援制度とは取り組む内容が異なる。

なお、日本学術振興会が行っている国際交流事業のうち、本学は「海外特別研究員」「外国人招へい研究者」「外国人特別研究員及び外国人特別研究員（欧米短期）」「二国間共同研究・セミナー」「特定国派遣研修者」「国際学会等派遣事業」「国際研究集会」「JSPSサマー・プログラム」「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」「日独共同大学院プログラム」「論文博士号取得希望者に対する支援時事業」などのプログラムにおいて補助金を受けている。これらは本学に所属する教員や大学院生、あるいはそれらの所属する研究科における個別の教育・研究について直接経費を補助されるものであり、今回の事業とは取り組む対象・内容が異なる。

(大学名:早稲田大学)